

東アジア価値観国際比較調査
——「信頼感」の統計科学的解析——

課題番号：14252013

The East Asia Value Survey (2002-2005)
——Data Analysis on Peoples' Sense of Trust——

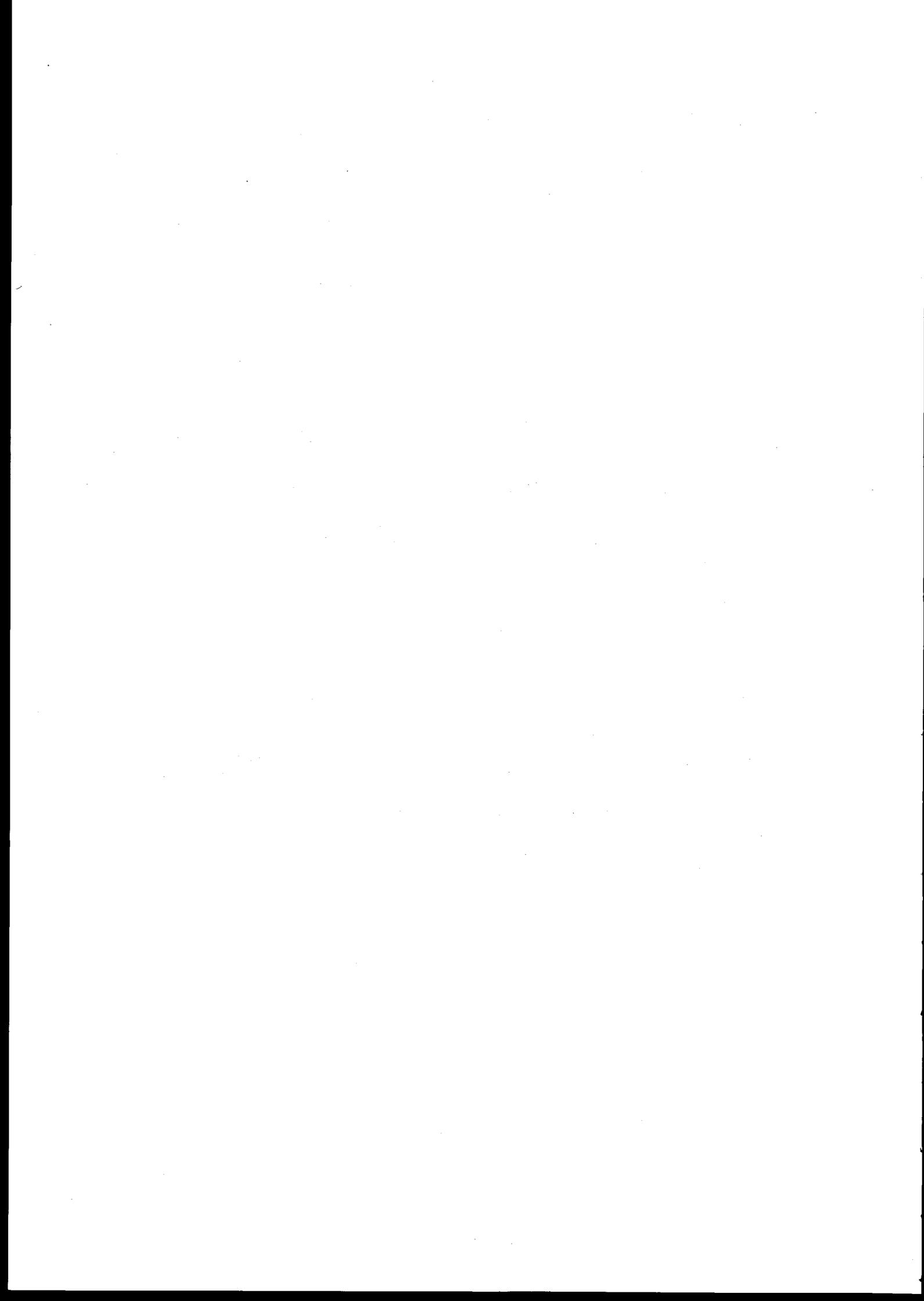
平成 14 年度 ～ 平成 17 年度科学研究費補助金
(基盤研究(A)) 研究成果報告書

平成 18 年 3 月

研究者代表 吉野 諒三
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
統計数理研究所 データ科学研究系 教授

Ryozo Yoshino
The Institute of Mathematical Statistics

March 2006



はしがき

本研究の主要な目的は、我々の標榜する「データの科学」という統計哲学の下で、日本を含む東アジア諸国の人々の意識構造を比較することである。この研究は歴史的には、統計数理研究所における1953年以來の「日本人の国民性」調査及び1971年以來の「意識の国際比較」調査の延長上にある。「日本人の国民性」は戦後民主主義の基盤としての官民の世論調査発展と緊密に結びつき、「意識の国際比較」は連鎖的方法論（Cultural Linkage Analysis, CLA）の確立につながった。そして、さらにこれは最近の我々の国際比較調査研究とともに、計量的文明論「文化多様体解析（CULMAN）」の確立を目指す研究の一環に位置づけられる。

今回は、日本学術振興会から科学研究費補助金研究（基盤研究（A）No.14252013、代表吉野諒三）の御支援を得て、東アジアの諸国の人々の価値観、特に「信頼感」に焦点を当て、調査研究を展開した。この研究の背景と意義は、以下の通りである。

この20年ほどの間は、冷戦が終了し、世界情勢のダイナミックな変動があり、政治、経済、社会の伝統的枠組が大きく変わり、社会生活の基盤であった人々の信頼のあり方も大きな影響を受けている。伝統的な産業社会から高度情報化社会への遷移期にもあり、従来家庭、学校、職場での人間関係のあり方も崩壊しつつあり、新たな時代の流れが十分に確立するまで、ある程度は混乱した社会が続くのであろう。

一方、政治経済の視点からは、欧州共同体や南北アメリカ圏のみならず、東アジア圏の再編成が唱えられている。東南アジアを含む東アジア圏は、欧州とは異なり、多様な文化、歴史を背景に持つ国々や地域の集合であり、政治にせよ経済にせよ、それらの統合は必ずしも容易ではないであろうが、現実にはまず経済活動を中心にASEAN等の協力関係が推進されつつある。特に、華僑・華人の国際ネットワークの影響力が浮かび上がってくる。

かつてMax Weberは「プロテスタンティズムと資本主義の精神」との関係論の中で、儒教の影響がある中国などのアジアの国々に対しては資本主義の順調な発達に否定的な見解をのべていた。しかし、日本は明治維新以降、そして戦後に目覚ましい発展を見せてきた。その例外を説明するために、牽強付会の議論がなされたこともあった。しかし、さらにその後のNICS、NIESなど台湾、韓国、東南アジアの国々の発展、そしてこの10年ほどの中国の目覚ましい発展は、特定の宗教や倫理と経済発展との関係を簡単に論じることは賢明ではないことを証明している。そして、特に中国の過去数十年の急激な社会変化は、「社会体制と国民性（国民の意識構造）との相互関係」という社会学の主要テーマに対して、大きな示唆を与えるであろう。

我々はこういった世界の流れを適格に把握し、将来を見通すための実証的基礎情報を収

集することの重要性を認識しているが、他方で各国、各機関が遂行している様々な社会調査、国際比較調査の質に懸念をもつことがある。例えば、Inglehart らによる世界価値観調査 (World Value Survey) は世界の 20~30 数カ国で共通質問項目を用いた国際比較調査データや時系列比較可能なデータを提供し、学術研究にも行政施策にも資するところが大きい。しかしながら、例えば、最近の中国調査の実情を詳細に調べてみると疑義が隠せない。国際比較調査では質問項目を各国の言語に適切に翻訳することが重要な手続きであるが、各国内の事情の差異を見過ごしたための誤訳が見受けられる。また統計的標本抽出調査の手続きの計画が、調査の現場でどこまで遵守されているのか、報告された回収率などを考えると疑義を持つ調査研究者は少なくない。

以上のような背景があり、我々は、アジアの調査はやはりアジアの人々により慎重に推進されるべきであるという認識に至った。我々は各国でどの程度統計学的に適正な標本抽出調査が遂行でき、また国際比較可能性が保てるかという課題を自ら実証的に検討することを主眼にし、それを把握した上で東アジア諸国の人々の価値観や意識を比較分析する課題に取り組もうとしているものである。

本総合報告書では、2002 年 (平成 14 年) 度の日本調査、中国 (北京・上海・香港) 調査、2003 年度の台湾及び韓国調査、そして 2004 年度のシンガポール調査の概要と、学術誌に発表されたデータ分析論文の主要なものを中心にまとめてある。調査質問票は、過去の我々の国際比較調査で用いられた項目やそれらを一部修正した項目、特に東アジア調査の「信頼感」調査のために作成した新項目などで構成されている (6c.項目の出席履歴を参照)。詳細なデータ解析は、一般に避けられない各国・各地域の言語の差異、調査方法の差異などを考慮し、単純に回答分布の皮相な数学の大小比較ではなく、さらに今後収集されていく他の関連諸国・地域の調査データとともに、慎重に時間をかけて安定したパターン構造を浮かび上がらせるような分析がなされて行くべきである。

吉野諒三

謝辞

今回の東アジア価値観国際比較調査も、これまでの一連の調査研究の延長上にあり、これらの研究は、直接にせよ間接にせよ、日本学術振興会や文部科学省研究振興局学術研究助成課、機関課、情報課、トヨタ財団、日本財団、笹川財団をはじめ、官民の多くの方々や団体の御援助を得て遂行されたものであり、深く感謝いたします。

また、各地での標本調査では北京の中国人民大学・応用統計センター長の趙彦云教授、上海の浙江林学院副院長の周国模教授、香港城市大学管理科学系長の蘆興普教授、台湾の輔仁大学の謝邦昌教授、韓国統計局の朴承根氏の皆様に御協力をいただきました。

さらに、本総合報告書の完成に至る作業で、巖岩晶、可知悠子、三好美浩、長岡あゆみ、細川保子の皆様にお手伝いいただきました。皆様に感謝いたします。

参考文献

- 林知己夫 (2001). データの科学. 朝倉書店
- 林知己夫, 鈴木達三, 吉野諒三他 (1998). 国民性七か国比較. 出光書店
- 林知己夫他 (1992). 第五 日本人の国民性. 出光書店
- Inkeles, A. (1997). National character. Transaction Publishers: New Brunswick.
(吉野諒三 (2003) 訳「国民性論 — 精神社会的展望 —」出光書店)
- 吉野諒三 (2001). 心を測る — 個と集団の意識の科学 —. 朝倉書店.
- Yoshino, R. (2002). A time to trust . Behaviormetrika. Vol.29 No.2, pp.231-260.
- 吉野諒三. (2003). 「信の崩壊」…世論調査方法論の今日の課題. 行動計量学.
展望「21世紀の行動計量学」 第29巻第1号, pp.45-54.
- 吉野諒三. (2003)「信頼の時代」. Eco-Forum, Vol.22, No.1,
特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」, pp.42-51. 統計研究会.
- 吉野諒三. (2005). 東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計
量的文明論構築へ向けて—. 行動計量学. 第32巻2号, pp. 133-146.
- 吉野諒三. (2005). 富国信頼の時代—東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の
統計科学的解析—. 行動計量学. 第32巻2号, pp. 147-160.
- Yoshino, R. & Hayashi, C. (2002). An overview of cultural link analysis of national
character. Behaviormetrika. Vol.29 No.2, pp.125-141.
- 吉野諒三、鄭躍軍、朴承根. (2003). 「東アジア諸国の人々の日本語観」. 行動計量学, 第
30巻 第1号 (通巻58号) , pp.311-52.
(行動計量学32巻2号、33巻1号及びBehaviormetirka、Vol.29、No.2、Vol.30.No.1の
特集号も参照していただきたい。)

信頼感の尺度について

今回の調査の主テーマである「信頼感」に特に直接関連する項目は、以下の通りである。

1. Q26, Q27, Q28 … GSS (米国一般社会調査 General Social Survey) より
2. Q41 … WVS(世界価値観調査 World Value Survey) より一部追加
3. Q34, Q35, Q36 (契約、法律) … 「日本人の法意識」(出光書店、日本文化会議編、
1973) より
4. Q40 (手術と親友) … 新聞
5. Q53 (手術と恩人、親) … 新聞
6. Q55 (強盗と恩人) … 新聞

但し、単純に皮相的な数値の大小比較の分析にとどまらず、関連する項目や精度も勘案し、多次元データ解析の中で、人々の信頼感のあり方を浮きぼりにするような分析が肝要である。特に、一見直接には信頼感と関係なさそうな項目も国際比較の中や、他項目との相対的連関の中で、人々の信頼のあり方を浮きぼりにさせる可能性を留意すべきであろう。

研究組織

研究代表者 吉野諒三 (統計数理研究所 データ科学研究系 教授)

研究分担者 村上征勝 (同志社大学 文化情報学部 教授)
 馬場康維 (統計数理研究所 統計科学情報センター 教授)
 林 文 (東洋英和女学院大学 人間科学部 教授)
 山岡和枝 (厚生労働省 国立保健医療科学院 技術評価部 室長)
 佐々木正道 (兵庫教育大学 教育学部 教授)
 中尾啓子 (東京都立大学 人文学部 助教授)
 鄭躍軍 (総合地球環境学研究所 研究部 助教授)
 土屋隆裕 (統計数理研究所 データ科学研究系 助教授)
 前田忠彦 (統計数理研究所 データ科学研究系 助教授)
 星野崇宏 (東京大学 教養学部 講師)
 松本渉 (統計数理研究所 データ科学研究系 助手)

協力者 趙彦云 Zhao Yanyun (中国人民大学 応用統計センター長)
 周国模 Zhou Guomo (浙江林学院 副院長)
 蘆興普 Lo Hing-Po (香港城市大学 管理科学 系長)
 謝邦昌 Shia Ben-Chang (輔仁大学 教授)
 朴承根 Park Seung-Geu (韓国統計局)

裴岩晶 (明治学院大学 法学部 非常勤講師)
 可知悠子 (東京大学大学院 教育学研究科 修士課程)

交付決定額 (配分額)

	直接経費	間接経費	合計
平成 14 年度	14,200,000	4,260,000	18,460,000
平成 15 年度	8,200,000	2,460,000	10,660,000
平成 16 年度	6,100,000	1,830,000	7,930,000
平成 17 年度	4,200,000	1,290,000	5,490,000
総計	32,700,000	9,840,000	42,540,000

目次

ページ

1. 研究計画調書、交付申請書、実績報告書等	・・・	1
2. 東アジア価値観国際比較・各国調査の 標本抽出計画と回収状況について	・・・	43
3. 単純集計国際比較表		
a. 東アジア国際比較表 (日本、北京、上海、香港、台湾、韓国、シンガポール)	・・・	80
b. 東アジア及び過去の国際比較調査データとの比較表	・・・	124
4. 各国の自由回答データの個別回答 (問 30、問 38、問 39a、問 39b)	・・・	138
5. 本研究関連の学会誌発表等 (主要論文のみ)	・・・	347
6. 調査票		
a. 日本調査原票	・・・	597
b. 日本調査票の英語訳 (注. 英語調査票としては標準化されていない試行版)	・・・	633
c. 項目の出典履歴	・・・	651
7. 研究成果の一部の新聞報道	・・・	657

(注釈) 過去の日欧米7か国調査(1987-1993)については統計数理研究所・研究リポート71、72、73、76、77、78、79、80、81、82及び「国民性七か国比較」(出光書店、1998)、ブラジル日系人調査(1992)については研究リポート74、アメリカ西海岸日系人調査(1988)は研究リポート84、さらにハワイ日系人調査の時系列比較(1971、1978、1983、1988、2001)については研究リポート33、47、63、64、70、86を参照のこと。

対応する質問項目の表現が異なる場合があるので、回答分布を国際比較する際に特に注意が必要である。6c.「項目の出典履歴」を参照。また、問43や問44のように国際比較性を考慮して、各国の事情に合わせた表現(国名のカテゴリー)にした場合もあるので注意する。(注意. 韓国調査票のQ43で「台湾」を「タイ」と誤訳したまま用いてしまった。)

なお、東アジア価値観調査の日本調査以外(北京・上海・香港・台湾・韓国・シンガポール等)の詳細(性・年齢別単純集計など)については、順次、本研究リポートのシリーズとして発刊済みである。またこれらについて、統計数理研究所のホームページを通じて公開準備作業を進めている。

The East Asia Value Survey

Content	Page
1. The Objective of this survey	• • • 1
2. On Sampling and Valid Questionnaire Returns in Each Area or Country	• • • 43
3. Cross-National Tabulation	
a. The East Asian Cross-national Tabulation (Japan, Beijing, Shanghai, Hong-Kong, Taiwan, South Korea & Singapore)	• • • 80
b. The Cross-national Tabulation of the East Asia Countries and the Countries in Our Past Surveys.	• • • 124
4. Data of Open-ended Questions in Each Area or Country (Q30, Q38, Q39a, Q39b)	• • • 138
5. Some Major Publication of Data Analyses	• • • 347
6. Questionnaire	
a. Questionnaire of Each Area or Country	• • • 597
b. A Tentative English Translation of the Japanese Questionnaire. (Note. This is tentative translation. You may need some modifications if you use it as an English questionnaire.)	• • • 633
c. History of items.	• • • 651
7. Newspaper Article	• • • 657

(Note.) See ISM Research Report 71, 72, 73, 76, 77, 78, 79, 80, 81 & 82 and "Comparative Study of Seven Nations(in Japanese)" (1998, Hayashi, Suzuki & Yoshino, et al.) for the seven nation survey: Japan, USA, FRG, France, Britain, Italy & the Netherlands. See ISM Research Report 74 for the survey of Japanese immigrants in Brazil. See ISM Research Report 33,47,63,64,70 & 86 for the survey of Hawaii residents with Japanese ancestry (1971, 1978, 1983, 1988 & 2001).

For cross-national comparability, we need to be careful about slight differences of wordings of items: some items are totally the same as the ones we used in the previous surveys but some others may involve slight modifications. See 6c. History of items. Also, for some items such as Q43 and Q44, we have intentionally modified the wordings (categories of countries) to keep cross-national comparability.

We have published more detailed reports of surveys in the East-Asian Countries (Japan, Beijing, Shanghai, Hong-Kong, Taiwan, South-Korea & Singapore.) as a series of ISM Research Reports.

1. 研究計画調書、交付申請書、実績報告書等

基盤 A・B(海外)ー1

平成 14 年度 基盤研究(A・B)研究計画調書 (新規)

注 1. 別途平成 14 年度基盤研究(A・B)(海外)研究計画調書作成・記入要領(青色)を参照してください。
注 2. ※印の欄は研究機関において記入してください。

※機関番号	62603
※整理番号	

基盤研究	A B	研究	(1) (2)	審査区分	海外		
審査希望部門	部 複合領域	分科 統計科学	細目	部・分科・細目番号 721	系 人・物 化・生		
研究代表者氏名	よしの りょうぞう 吉野 諒三 印			所属研究機関 ・ 部 局 ・ 職	統計数理研究所 領域統計研究系・助教授		

研究課題	東アジア価値観国際比較調査 --- 「信頼感」の統計科学的解析 ---
------	-------------------------------------

研究経費	年度	研究経費 (千円)	使用内訳 (千円)					
			設備備品費	消耗品費	国内旅費	外国旅費	謝金	その他
〔千円未満の端数は切り捨てる〕	平成 14 年度							
	平成 15 年度							
	平成 16 年度							
	平成 17 年度							
	総 計							

研究組織 (研究代表者及び研究分担者) (研究分担者も、本研究計画に常時参加する者です。)

氏名(年齢)	所属研究機関・部局・職	現在の専門	学位	役割分担 (本年度の研究実施計画に対する分担事項)	平成 14 年度研究経費
吉野 諒三	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助教授	国際比較調査 ・ 数理心理学	PhD (心理学)	総括、及び調査企画・ 実査監督・データ解析	
村上 征勝	統計数理研究所・ 領域統計研究系・教授	計量文献学	工学博士	調査企画・データ解析	
馬場 康維	統計数理研究所・統計 科学情報センター・センター長	行動計量学	理学博士	調査企画・データ解析	
林 文	東洋英和女学院大学 人間科学部・教授	行動計量学・ 社会調査		調査企画・実査監督・ 社会心理学的的解析	
山岡 和枝	帝京大学・法学部・ 助教授	医学統計・ 行動計量学	医学博士	調査企画・実査監督・ 医療文化人類学的解析	
佐々木 正道	兵庫教育大学・ 教育学部・教授	社会学	PhD (社会学)	社会学的データ解析	
中尾 啓子	東京都立大学・ 人文学部・助教授	社会学	PhD (社会学)	社会学的データ解析	
土屋 隆裕	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助教授	計量心理学・ 教育学	教育学博 士	計量心理学的データ解析	
鄭 躍 軍	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助手	環境統計学・ 社会調査	農学博士	実査監督・統計科学的 データ解析	
前田 忠彦	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助手	計量心理学	文学修士	計量心理学的データ解析	
海外共同研究者 Yuan Wei Sha Ben Chang Lai K. Chan	中国人民大学・副学長 輔仁大学統計学部・教授 香港城市大学統計学・部長	統計学 社会調査 統計学	理学博士 PhD(統計) PhD(統計)	中国調査企画・資料収集・監督 台湾調査企画・資料収集・監督 香港調査企画・資料収集・監督	
合計	10 名 (うち他機関の分担者	4 名)		研究経費合計(研究(1)のみ該当)	
基盤研究(A・B)	研究機関名	文部科学省統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野 諒三	

研究目的

①科学研究費の交付を希望する期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか、②当該分野におけるこの研究(計画)の学術的な特色及び予想される結果と意義、③国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ について焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。

- 1) 今回の科学研究費の交付希望期間内には、以下の a)、b)、c) に重点をおいて、研究を遂行する。
 - a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 - b) 特に、21 世紀における国際交流のなかで、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
 - c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等とともにデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

2) 研究の背景(特色、予想される結果と意義)

統計数理研究所では、1953 年以来、「日本人の国民性」に関する意識調査を継続してきた。これは、戦後導入された標本抽出理論の実践的応用の確立を目指すものであり、また戦後の民主主義の発展を目的とした官民の調査機関による世論調査発展の基盤の一つとなった。これに関連して多くの実験調査や様々な統計分析法の研究が生まれ、統計学における実証的データ解析の発展にも刺激を与えてきた。これは日本の独創であり、世界的にも海外の研究者達(Inglehart ら)が「世界価値観調査」など様々な調査を遂行するようになる契機を与えたのであった。

この研究は、国民性をより深い観点から考察する目的で、1971 年頃より海外の日系人調査を初めとして、「意識の国際比較調査」へと拡張されてきた。調査された国・地域のいくつかは言語や文化を共有しているために全体として比較研究の興味深い対象となり、「連鎖的比較の調査研究 (Cultural Link Analysis)」と呼ばれる方法論が発展し、蓄積されてきたデータは世界的にも貴重な資料として認められている。

21 世紀初頭の今日、世界秩序の再構成が進み、より大きな単位によって構成された国際社会が生まれつつある。この国際的潮流は、広義の民主主義の拡大として特徴づけられるであろうが、その成功には国家間、民族間の円滑な相互理解が重要である。しかし、現実には異なる文明圏の間での紛争が絶えず、今日の世界的武力緊張に至っている。各々の民族は長い歴史の中でそれぞれに必要な生活習慣、倫理、宗教、人間関係等、民族固有の文化を発展させてきた。この意味での文化が各国固有の政治・経済の基盤にある。各国の文化や国民性を各国が相互に深く理解することが、世界の平和的な政治・経済の発展を促進させる鍵となっている。

一方で、各国内部でも伝統的な社会システムが崩壊しつつあり、職場、家庭、教育現場における人間関係にも大きな変化が見られ、学級崩壊、家庭の崩壊、政治不信など、「信の崩壊」の時代となっている。しかし、これは産業革命初期と同様に過渡期の混乱であり、新たな社会の確立とともに新たな時代の信頼感が確立されるのであろう。そのための基礎情報として、現在の国内外の状況を適確に把握する必要がある。

日本は高齢化社会の中で労働人口が減少し、種々の社会問題を抱え、今日の世界経済での地位を保ち続けるのは困難となると予想されている。このために特に近隣諸国から外国人労働者の積極的受け入れ等を始めとして、国際交流がますます必然となるが、これに伴い、日常生活の中でも異文化間摩擦が様々な形で現われて来るに違いない。この状況を生産的な形へ方向転換するために、異文化間理解、文化変容の研究がますます重要となってくる。この意味で、本研究で統計科学的に適正に収集された調査データが広く世界の人々に活用され、国内外での異文化間摩擦を回避し、世界の秩序の維持と発展の一助とすることの意義が了解されるであろう。また、調査データの一般公開により、世界の人文社会科学の研究者、統計学者の多様な実証的研究をも促進させることが期待されよう。

3) 国内外の関連研究の中での本研究の位置づけ

上記 2) のように、本研究は日本の独創の上であり、国外では Inglehart らの「世界価値観調査」や ミシガン大学の GSS (米国の一般社会調査) をはじめとする各国の様々な継続的国際比較調査研究に影響を与え、また国内では逆輸入の形で日本版 GSS が社会学者達によって開始されている。また NHK の ISSP (国際共同比較調査) 等のマスコミによる調査も、多様かつ広範に発展している。しかし、いずれにせよ過去半世紀の「日本人の国民性」及び「意識の国際比較」研究における統計的方法論を基準とした上で、各自の工夫によって調査が展開されてきたのである。また、本研究の先駆となる研究の成果は国内外の研究者、教育機関(教科書中の引用など)、行政、マスコミなどにより長年にわたり広く引用されてきた。

このような背景の中で、本研究は新たな世界秩序の一つの極となるであろう東アジア圏の諸国民の意識構造、特に「信頼感」のあり方についての情報を日本や他のアジアの研究者自らが的確に収集し、一般に提供することで、国内外で学術的にも行政的にも活用され得る成果が期待されよう。

基盤研究(A・B)	研究機関名	文部科学省統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野 諒三
-----------	-------	--------------	---------	-------

従来の研究経過・研究成果又は準備状況等 (I 及び II を区別するため、I を記入後は点線を引いて分けてください。)

I. この研究課題又はこれに密接に関連した研究課題で、研究代表者が従来受けた科学研究費補助金の研究種目、期間(年度)、研究課題名、研究経費を記入のうえ、それぞれの当初の研究計画、研究経過及び研究成果等について具体的かつ明確に記入するとともに、その研究成果をふまえ研究をどのように発展させていくのか、また、準備状況等について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。
 II. I 以外で、この研究課題又はこれに密接に関連した研究課題で受けた、科学研究費補助金以外の研究費(他府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費を含む。)におけるそれぞれの研究経過・研究成果等について名称、期間(年度)、研究課題名、研究者(研究代表者又は研究分担者)氏名、研究経費を記入のうえ、具体的かつ明確に記入してください。

① 従来の研究経過・研究成果

本研究は、統計数理研究所による 1953 年以後の「日本人の国民性」調査、及び 1971 年以後の「意識の国際比較調査」の一連の研究の流れの中にある。この間、機関研究としてのみならず、多方面からの財政的支援を受けている。以下は、本申請研究の代表者が直接携わった比較的近年の主要な調査プロジェクトのみを列挙する。

- 1) 文部省科学研究費補助金・特別推進研究 (1986-90)「意識の国際比較方法論の研究——新しい統計的
社会調査方法の確立とその展開」(林知己夫、佐々木正道、林文、吉野諒三他) 12,950万円
- 2) 文部省科学研究費補助金・国際学術研究 (1988-90)「意識の国際比較方法論の研究 一連鎖的比較
方法論の確立とその展開」(林知己夫、佐々木正道、林文、吉野諒三他) 1,791万円
- 3) 日本学術振興会・日米共同研究費「日本人とアメリカ人」(1990) 250万円
(林知己夫、吉野諒三、佐々木正道、林文、A. Inkeles, M. Lipset, H. Scheumann 他)
- 4) 日本学術振興会・日独共同研究費「計量的社会科学的研究」(1991-92)(林知己夫、吉野諒三、三隅不二不他) 400万円
- 5) 文部省科学研究費補助金・国際学術研究 (1992)「日独両国および両国民の将来像—意識の実証的研究に
基づく—」(鈴木達三、林知己夫、吉野諒三、佐々木正道、富永健一、佐藤誠三郎、三隅不二不、E. K.
Scheuch 他) 350万円
- 6) 文部省科学研究費補助金・試験研究 A(1)「意識の国際比較における連鎖的調査方法論の実用化に関する
研究」(1992-94) (吉野諒三[代表]、鈴木達三、林知己夫、佐々木正道、林文) 3,840万円
- 7) 文部省科学研究費補助金・基盤研究 A(1) (1996-97)「日独における社会変動と価値志向の比較研究」
(佐々木正道、吉野諒三、林知己夫、林文、三隅不二不、E. K. Scheuch 他) 1,007万円
- 8) 文部省科学研究費補助金・国際学術研究 (1996-97)「日米の国民性とその形成過程に関する研究」
(林知己夫、吉野諒三、佐々木正道、A. Inkeles 他) 720万円
- 9) 文部省科学研究費補助金・試験研究 A(1) (1996-97)「社会構造と国民性の形成過程に関する研究」
(佐々木正道、吉野諒三、林知己夫、鈴木達三、林文、山岡和枝他) 2,250万円
- 10) 文部省科学研究費補助金・基盤研究 A(1) (1996-97)「大学生のボランティア活動促進のためのカリキュ
ラム開発に関する研究」(佐々木正道、吉野諒三、林知己夫他) 1,240万円
- 11) 文部省科学研究費補助金・基盤研究 A(2) (1998-99)「大学生のボランティア教育とその活動に関する
国際比較研究」(佐々木正道、吉野諒三、林知己夫他) 1,220万円
- 12) 文部省科学研究費補助金・基盤研究 A(2) (1999-2001)「国民性の意識調査データに基づく文化の伝播
変容のダイナミズムの統計科学的解析」(吉野諒三[代表]、林知己夫、林文、山岡和枝、佐々木正道、
村上征勝、馬場康維他) 2,420万円
- 13) 文部省科学研究費補助金・基盤研究 A(2)(1999-2001)「文化の伝播変容の統計科学的解析
—ハワイ日系人・非日系人国際比較調査—」(吉野諒三[代表]、林知己夫、林文、山岡和枝、鄭躍軍、
F.Miyamoto 他) 1,808万円

上記の1)、2)及び6)では、文化の「連鎖的比較方法論 CLA」の開発を推進し、3)及び4)では国際的共同研究の中で CLA の実践的検討を行い、5)、7)及び8)では日独、日米の比較研究の中で国際的かつ学際的研究テーマについて検討を行い、その有効性を確認した。9)、10)及び11)は特定のテーマに焦点を当てた国内での実践的応用を示し、さらに12)及び13)では特に海外の日系人に焦点を当て、既存の「日本人の国民性調査」の時系列的データと「意識の国際比較調査データ」との関連の中で、「文化の伝播変容」に関して時間・空間的变化を追求した。この中で、日本人や日系人固有の対人関係(義理人情)や宗教意識(信心を持たない人々も「宗教的態度が大切」と考えている等)、回答傾向(極端な回答を避ける等)が計量的に明瞭になってきた。これらの成果は、その都度、一連の統計数理研究所リポートを含む多数の学術論文や刊行物として国内外に発表され、さらに国際会議を含む国内外の学会等でも報告されている。

基盤研究 (A・B)	研究機関名	文部科学省統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野 諒 三
------------	-------	--------------	---------	--------

従来の研究経過・研究成果又準備状況等(つづきは)

広範にわたる調査結果や分析の詳細を一言でまとめるのは難しいが、敢えて上記の一連の研究の統計学的方法論に限っての要点を述べれば、次の3点にまとめられる。

- 1) 各国や各地域では、名目上は同じ「標本抽出調査」でも、実際は社会的・歴史的事情により異なる、各々に固有の統計的標本抽出調査が用いられており、国際比較の文脈では、単純な回答数値の比較のみで議論するのは危険であること。
- 2) 国際比較では、異なる言語を用いて「同じ」と想定される質問項目を回答者に施すのであるが、同一言語でも微妙な表現の差異で回答分布に10~15%程度の差異を生み出すこともあること(バックトランスレーションによる検討)。
- 3) 上記の1)、2)のような問題点があるため、単一質問項目に対する回答数値を皮相的に国際比較するのは危険であるが、複数の項目群を活用した統計的(計量心理学的)尺度構成やパターン解析を適切に用いれば、各国の特徴を比較すべき国々の全体の中で安定したパターンとして浮かび上がることができるのを確認した。我々はこれを、ノイズのある現実的データから、より信頼性の高い情報を引き出す探索的データ解析の方法論はパラダイムと位置づけ、「データの科学」と称するに至った。

以下には、上記の成果に関連する近年の国内外での主要な出版物の一部を記す。

- 1) 「第5 日本人の国民性」 出光書店. 1993.
- 2) 「国民性七か国比較」 出光書店. 1998.
- 3) 「Quantitative Social Research in Germany and Japan」 Leske-Buddrich. 1996.
- 4) 「Data Science, Classification and Related Methods」 Springer-Verlag. 1998.
- 5) 「Values and Attitude across Nations and Time」 Brill. 1998.
- 6) 「心を測る」——個と集団の意識の科学—— データの科学シリーズ. 朝倉書店. 2001

一方、調査データ公開に関しては、情報公開の精神とプライバシーの保護とのバランスを(財)日本世論調査協会等の関連機関とともに長年にわたり慎重に検討を進めてきたが、官学産の各方面の利益につながると思われる形で、我々が過去に収集してきた調査データを含め、報告書、書籍、コンピューター・ネットワーク上での公開、CD等の磁気媒体を介しての公開を順次、遂行している。

②準備状況

本研究では、前記の一連の研究成果を踏まえて、特に、

- 1) 統計的標本調査(面接法)による東アジア諸国の人々の一般的意識構造の国際比較を遂行し、
- 2) 特に、「信頼感」に関する意識・認知構造の各国民の差違の分析を進め、
- 3) 調査データ及び分析結果をコンピューター・ネットワーク上で世界へ一般公開させる作業

を推進させる。このために、既に、中国、台湾、香港などの現地研究者(中国統計学会副会長 Y. Wei, 香港城市大学 L-K. Chan, 輔仁大学 B-J. Shia, 中国国家统计局 Y-X. Kao, 韓国統計庁朴承根ら)や、東アジア各地の標本調査に詳しい国内外の研究者たち(林知己夫、平野健一郎, F. Miyamoto, Y. Kuroda, T. Kashima, S. Fugita ら)との連携を図り、関連資料収集、調査地域の一部視察、調査項目の候補選定、プリテスト調査票の作成等の検討・準備作業が開始されている。(注。「研究組織欄」に示した海外共同研究者は、その一部に過ぎない。)

1) に関しては、大規模標本調査の実施可能性や時間・費用の限界等を考慮して調査地域を選定したが、各国々や地域では日本のように住民票や選挙人名簿を用いた比較的理想的な標本抽出調査は難しいことが多い。これに関しては、各国調査機関の過去の調査実績を調べ、検討を進めている。例えば、中国は Inglehart らの「世界価値観調査」にも参加し、全国的標本調査が遂行されているはずであるが、実際は、標本抽出・面接作業の信頼性に疑義がもたれている。韓国では、エリア・サンプル(実態はモニター調査に近い)が用いられており、これも全く問題が無いわけではない。香港では、地域の事情により、一般には電話調査のみが遂行されている。他の東南アジアの国々では、国情により統計的無作為標本調査は難しく、不確かな推定をせざるをえない場合も少なくない。我々は、こういった事情の下で、統計的理論に則り、かつ実践的に可能な標本抽出調査を検討・模索しているところである。特に、一部地域(中国・北京など)については、小規模だが予備的な実験的標本調査を平成13年度に試行している途上にある。

2) に関しては、「信頼感」を測定する尺度として、ミシガン大学の GSS 調査の尺度項目が用いられることも多く、我々の既存の調査でも利用されていた。しかし、L.G. Zucker らの批判のように、信頼感は直接には測定できないという主張もある。我々は、国際比較データの統計的分析の工夫により、GSS の信頼感尺度でも国々のパターンの差異が明確に現れることを確認しつつあるが、さらに a) 対人関係における交流関係 b) 性格、c) 社会制度等を考慮した「信頼感」の多面的・多次元的な側面を、より統計的に安定して計測する尺度構成を検討中である。これにより、F. Fukuyama ら欧米の研究者の一元的なアジア諸国の「信頼感」理論を超越した実証的研究を志している。

3) については、前述のように、特にコンピューター・ネットワーク上や磁気媒体を介して、既存のデータの公開を順次進めているが、これに合わせて本研究で収集するデータを同様の形式で公開するのは問題ないであろう。また、進展によっては、さらに有益な形式での公開へ発展させたいと考えている。

研究計画・方法

(I 及び II を区別するため、I を記入後は点線を引いて分けてください。)

I. 研究目的を達成するための研究計画(調査研究実施国・地域及び旅行経路を説明しながら)・方法等について、申請年度毎に具体的にかつ簡潔に記入してください。また、海外共同研究者(公募要領11頁を参照)とともに調査研究を行う場合には、その必要性及びこれらの者とのように共同して調査研究を実施していくのかについて記入してください。
 II. ①ヒトの遺伝子解析研究については、ヒト由来試料等の提供者、その家族・血縁者その他関係者の人権及び利益の保護の取扱いについて十分配慮する必要があること、②相手の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究課題又はアンケート調査等を行う研究課題については、人権及び利益の保護の取扱いについて十分配慮する必要があること、から、このような計画を含む場合には、計画について講じる対策・措置状況について具体的に記入してください。

I.

平成 14年度は、東アジア価値観調査のために、年度の前半(4月～9月前半)では、以下の 1)～4)を遂行する。

- 1) 基礎資料(東アジア各国の関連調査データ、文献等)を収集・整理する。
- 2) 東アジアの各地域を訪問視察し、調査環境について確認する。各地の現地調査研究者と連携しながら、標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に調査項目の候補を選定する。
- 3) 国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票のトピックの検討と、質問項目の具体案の作成をする。
- 4) 特に本年度後半の国内外の4地域(日本、北京、上海、香港)用の調査票の日本語暫定版を作成し、現地研究者の Yuan Wei(中国人民大学副学長、中国統計学会副会長)、Chan Lai Kow(香港城市大学応用統計学科教授)、Shia Ben-Chang(台湾輔仁大学統計学科教授)、Yu-Xian Kao(国家統計局)等の協力の下で翻訳・再翻訳(バックトランスレーション)の手続きを経て、プリテスト用調査票を作成する。

年度の後半(9月後半以降)では、以下 5)のように日本の全国レベル、及び中国本土の3地域における各市レベルの標本抽出による面接調査を遂行する。即ち、

- 5) 9月下旬 各地域でのプリテスト実施
- 10月上旬 プリテストの結果検討の後、必要ならば修正を加え、本調査用の調査票の最終版確定
- 10月中旬 日本及び中国3地域での本調査実施

調査対象：日本全国及び北京、上海、香港に居住し、それぞれの地域の国籍をもつ 18 歳以上の男女。
 計画サンプル数は各地域で、それぞれ 1500 名づつ (有効回収数 1000 名以上を期待)。

調査法：現地当局の協力を得て、住民票や戸籍簿等から無作為層別 2 段抽出した対象に、訪問面接により、調査票に基づいた聞き取り調査を遂行する。(調査は各地域の大学の協力により、また場合によっては現地の調査代理機関が遂行する。)

調査項目：過去の「日本人の国民性」や「意識の国際比較調査」を参考に、各地域の人々の多面的・多次元な一般的意識構造(人間関係、宗教、教育、健康、家庭、男女の役割 etc.)とともに、特に対人関係における「信頼感」、集団内や集団間の「信頼感」、社会制度やリーダーに対する「信頼感」を主とした質問項目を作成する(約 60 項目)。但し、「信頼感」の直接的な測定可能性等に配慮し、多面的・多次元的な指標や尺度構成を考案する。

11月上旬～12月 回答データのクリーニングとコンピューターへのデータ入力

- 1月 単純集計表作成
- 2月 一次的データ分析
- 3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめる。

平成 15年度は、韓国における全国レベル、そして台湾における全域レベルの標本抽出による面接調査を遂行する。

4月～9月中旬 前年度の日本・中国調査データの分析を進めると共に、国内外の調査関連の研究者との連携により、本年度の調査地域に関する資料収集する。Shia Ben-Chang(台湾輔仁大学統計学科教授)や朴承根(韓国統計庁研究員)らの現地研究者や調査代理機関とともに調査票や調査法について詳細な検討を行い、翻訳・再翻訳の手続きを経て調査票を作成する。

- 9月下旬 プリテスト実施
- 10月上旬 プリテストの結果検討の後、本調査の調査票確定
- 10月中旬 韓国、台湾での本調査実施

調査対象はそれぞれの地域に居住し、それぞれの地域の国籍をもつ成人男女(計画サンプル数 1500 名、有効回収数 1000 名以上期待)とする。調査法及び調査項目については、平成 14 年度の日本・中国本土調査に準じる。但し、前年度調査データの検討の結果、一部補足、修正することもあり得る。

11月上旬～12月 回答データのクリーニングとコンピューターへのデータ入力

- 1月 単純集計表作成
- 2月 一次的データ分析
- 3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめる。

基盤研究(A・B)	研究機関名	文部科学省統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野 諒 三
-----------	-------	--------------	---------	--------

研究計画・方法(つづき)

平成 16年度はシンガポールでの全国レベルでの標本抽出調査、及びタイ、マレーシア、フィリピンの各国の都市と地方の一部における面接調査を遂行する。(注:タイ、マレーシア、フィリピンでは国勢調査すら完全には遂行されていないので、通常、全国レベルの標本抽出のもととなるリストが存在せず、一部地域の調査データからの推計に頼らざるを得ない。)

4月～9月下旬 前年度までの各地での調査データの分析を進めると共に、国内外の調査関連の研究者との連携により、資料収集し、現地研究者らとともに調査票や調査法について検討を行い、翻訳・再翻訳の手続きを経て調査票を作成する。

9月下旬 プリテスト実施

10月上旬 プリテストの結果検討の後、本調査の調査票確定

10月中旬 1)シンガポールにおいては、全国レベルの調査を実施する。調査対象は、それぞれの地域の国籍をもつ成人男女(計画サンプル数 1500名、有効回収数 1000名以上期待)とする。調査法及び調査項目については、前年度までの調査に準じる。(但し、検討の結果、一部修正・補足することもあり得る。)

2)タイ、マレーシア、フィリピンの一部の都市と地方で面接調査を実施する。但し、これらの地域のデータは無作為標本抽出調査ではなく、飽くまでも補助的なものとする。

11月上旬～12月 回答データのクリーニングとコンピューターへのデータ入力

1月 単純集計表作成

2月 一次的データ分析

3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめる。

平成 17年は、14年～16年度に収集した各国の調査データを総合的に分析し、最終報告書の作成と調査データ公開を中心として作業する。

4月～9月 1)「東アジア価値観国際比較調査」最終報告書用分析を進める。

2)特に、アジア各国の「信頼感」のあり方に焦点を当てた分析報告書をまとめる。

9月～12月 「東アジア価値観国際比較調査」データのコンピューター・ネットワークを利用した公開作業を推進させる。同時に、国内外での学会やマスコミを通じて、最終的研究成果の発表を行う。

1月～3月 「東アジア価値観国際比較調査」最終報告書をまとめ、統計数理研究所リポートとして発刊し、広く国内外に配布する。

.....
 II. 面接調査においては、プライバシーなどの人権保護の観点から、(財)日本世論調査協会や WAPOR(世界世論調査協会)等の指導する「個人情報保護規定」を遵守する。また、平成 17 年度以降のデータの一般公開に際しても、同規定の主旨を勘案し、個人を特定し得る情報やデータは秘匿する。また、データの保管においても、個人と対応のつくデータの形では保管しない様に配慮する。

研究組織を研究(1)で組織する理由

研究代表者と異なる研究機関に所属する研究者を研究組織の人数の 1/2 を超えて研究分担者として加える必要があること、又は、研究代表者と異なる研究機関に所属する研究者を研究分担者に加える研究であって、研究分担者に研究費の一部を配分しないと研究遂行上支障がある理由を記述してください。

該当せず

研究業績

最近5か年間に学術誌等に発表した論文、著書のうち本計画に関連する重要なものを選定し、研究組織欄に記入された研究者ごとに、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください。なお、この頁で記入できない場合は、裏面を使用してください。

研究代表者・分担者氏名 (大学・学部・職名)	発表論文名・著書名 (著者名、論文名、学協会誌名、巻(号)、最初と最後のページ、発表年(西暦)) (以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお、研究代表者及び研究分担者にはアンダーラインを付すこと。)			
<p>吉野諒三 (文部科学省統計数理研究所・領域統計研究系・助教授)</p>	<p>吉野諒三. データの科学シリーズ「心を測る」…個と集団の意識の科学…朝倉書店. (2001)</p> <p><u>Yoshino, R.</u> CLADS (Cultural Link Analysis & Data Science) on cross-national survey of national character. Abstract of the 35th Congress of the International Institution Sociology in Krakow, pp.167-168 (2001).</p> <p>吉野諒三、林知己夫、林文、山岡和枝、鈴木達三、佐々木正道、中尾啓子、Y.Kuroda、F. S. Miyamoto、T. Kashima、S.Fugita.「文化の伝搬変容の統計科学的解析—ハワイ日系人・非日系人国際比較調査」統計数理研究所研究レポート No.86. (2001)</p> <p>吉野諒三、林知己夫、山岡和枝、林文、鈴木達三、馬場康維、村上征勝、佐々木正道.「国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析」統計数理研究所研究レポート No.84. (2000)</p> <p><u>Yamaoka, K., Yoshino, R., & Hayashi, C.</u> Clustering of the Japanese, Japanese Americans & Americans based on the ways of thinking, International Federation of Classification Society, Vol.7, pp.10-14. (2000)</p> <p>吉野諒三「国際比較調査法の開発という側面からの統計科学」日本統計学会誌. 第30巻,第3号, pp.283-289. (2000)</p> <p>吉野諒三 青少年を取り巻く家庭・家族、そして彼らの人生観. 第6回世界青年意識調査細分析報告書、第2章、pp.41-62. 総務庁青少年対策本部. (1999)</p> <p>吉野諒三「国際比較調査データ公開の試み」日本世論調査協会報. 第83号 pp.9-11. (1999)</p> <p><u>Yoshino, R.</u> A social quantum theory for the analysis of public opinion survey data. Behaviormetrika. Vol.25 No.2 pp.111-132. (1998)</p> <p>林知己夫、吉野諒三、鈴木達三、村上征勝、林文、釜野さおり、三宅一郎、佐々木正道(編集)「国民性七か国比較」出光書店. (1998)</p> <p><u>Yoshino, R.</u> "Degree of conformity for the cross-national comparative studies of national characters." In Hayashi, C. & Scheuch, E. K. (Eds.), Quantitative Social Research, pp.182-206. Leske+Budrich. (1996)</p> <p>村上征勝. 源氏物語本文研究データベース, 勉誠出版, 2000</p> <p>袁工, 村上征勝, 王棋延(2000)「北京和東京居民的時間分配比較研究」中国人民大学学報 2000年, 第3期, 48-57</p>			
<p>村上征勝 (文部科学省統計数理研究所・領域統計研究系・教授)</p>	<p>村上征勝(2000)「源氏物語を数字で読む」, ESTRELA, No.71, 76-79</p> <p>村上征勝(2000)「文章の計量分析—その歴史と現状—」, 計測と制御</p> <p>村上征勝(1999)「6世紀~8世紀建立の寺院の金堂の平面形状に関する計量分析」, 情報考古学 Vol.4. No.2, 15-22</p> <p>村上征勝, 今西祐一郎(1999)「『源氏物語』の計量分析」, 人文科学における数量的分析(4), 61-66</p> <p>村上征勝, 金明哲, 「人文科学研究のための情報処理講座⑤数量的分析編」, 尚学社, 1998</p>			
<p>馬場康維 (統計数理研究所・統計科学情報センター・センター長)</p>	<p>馬場康維 地理情報を用いた統計データの利用, 平成11年度厚生科研費研究成果報告書「健康危機関連統計の高度処理に関する研究」(金藤浩司編), 103-104, 2001.</p> <p>馬場康維 標本設計と地域分割, ミクロ統計分析(松田芳郎, 垂水共之, 近藤健文編), 日本評論社, 3, 38-72, 2000.11</p> <p>馬場康維 多次元データの解析法, 教育と情報, 511, 20-34, 2000.</p> <p>馬場康維 記述的多変量解析と信頼性, 科研費報告書「多次元データの構造解析法の研究」(馬場康維編), 1-12, 2000.</p> <p>Nishisato Shizuhiko & <u>Baba Yasumasa</u>(1999), On contingency projection and forced classification of dual scaling, Behaviormetrika, Vol.26,No.2,207-220.</p>			
<p>基盤研究(A・B)</p>	<p>研究機関名</p>	<p>文部科学省統計数理研究所</p>	<p>研究代表者氏名</p>	<p>吉野諒三</p>

<p>林文 (東洋英和女学院大学・人間学部・教授)</p>	<p>林文、林知己夫。「中国における世論調査の標本誤差推定の試み」、よろん(日本世論調査協会報)、第85号、p.12-15、2000.</p>
<p>山岡和枝 (帝京大学・法学部・助教授)</p>	<p>林文、「デンマークの仕事と家庭:エルシノア住民アンケートによる一考察」人文・社会科学論集(東洋英和女学院大学)、第17号、p.97-206、2000.12.</p>
<p>佐々木正道 (兵庫教育大学・社会学部・教授)</p>	<p>林文、「国際比較調査の問題点—中国調査から—」、よろん(日本世論調査協会報)、第83号、p.25-28、1999.</p>
<p>中尾啓子 (東京都立大学・人文科学部・助教授)</p>	<p>林文、田中愛治。「面接調査と電話調査—読売新聞世論調査室の比較実験査」行動計量、23(1)、p.10-19、1996.</p>
<p>土屋隆裕 (統計数理研究所・調査実験解析研究系・助教授)</p>	<p>Yamaoka, K. Variation in attitudes and values among Japanese Americans and Japanese Brazilians across generations. Behaviormetrika, 27, 125-151, 2000.</p>
<p>鄭 躍軍 統計数理研究所・領域統計研究系・助手</p>	<p>山岡和枝、林知己夫。電話帳記載・非記載者をめぐる諸問題—首都圏調査から—行動計量学、26、114-124、1999.</p>
<p>前田忠彦 (統計数理研究所・調査実験解析研究系・助手)</p>	<p>山岡和枝 健康関連QOLの評価尺度の構築 行動計量、25(2)、86-90、1998.</p>
	<p>山岡和枝、電話調査と電話帳記載・非記載者 よろん、83、19-23、1998.</p>
	<p>佐々木正道、他7名。大学生のボランティアに関する実証的研究。(科研費補助出版) ミネルヴウェア書房、2001.</p>
	<p>Sasaki, M. & Suzuki, T. Social Attitudes in Japan. Brill: London. 2000.</p>
	<p>佐々木正道、「モダニティ・ポストモダニティ・伝統」『伝統と創造』。人文書院、2000.</p>
	<p>Sasaki, M. ed.) "Ethnicity, Nation State and Globalization." The Annals of the International Institute of Sociology, Vol 7, 1-5, 1999.</p>
	<p>Sasaki, M. "Education." International Journal of Japanese Sociology, Vol. 6, 135-146, 1997.</p>
	<p>佐々木正道、「香港の経済発展—中国への変換に向けて」『ICSEAD: 東アジアへの視点』8巻2号、8-22、東アジア研究センター、1997.</p>
	<p>Nakao, Keiko. 2000. "Occupational Prestige." <i>Encyclopedia of Sociology, Revised edition</i>. E. F. Borgatta, ed., New York: Macmillan.</p>
	<p>中尾啓子「階層とネットワーク」2000. 森岡清志編『都市社会の人間関係』放送大学教育振興会.</p>
	<p>中尾啓子「社会的資源と地位達成:アメリカの総合社会調査による分析」2000. 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ-2 次分析への招待-』東京大学出版会.</p>
	<p>中尾啓子・星敦士「企業調査における調査方法上の諸問題」2000. 『総合都市研究』第73号、pp. 95-102.</p>
	<p>Nakao, Keiko. 1998. Sociological Work in Japan. Annual Review of Sociology 24:499-516.</p>
	<p>土屋隆裕 UNISCALによる「日本人の国民性調査」データの分析 統計数理、第48巻第1号、121-145、2000.</p>
	<p>Tsuchiya, T. Homogeneity analysis for partitioning qualitative variables. Data Science, Classification and Related Methods, Springer-Verlag, 452-459, 1998.</p>
	<p>土屋隆裕 質的な3相データのための項目分類による尺度構成法 教育心理学研究、第44巻第4号、425-434、1996.</p>
	<p>鄭 躍軍(2000): 中国のカウンティ別データに基づく土地利用・被覆現状の把握とその改善に関する課題. 環境経済・政策学会2000年大会報告要旨集: 102-103.</p>
	<p>Yuejun Zheng and Ryozo Yoshino (2000): A Cross-national Analysis of the Natural and Environmental Consciousness Based on the Survey Data in Seven Countries. Proc. of the Seven Japan-China Symposium on Statistics: 231-234.</p>
	<p>鄭 躍軍(1999): 森林経営計画システムの開発に関する研究. 東京大学農学部演習林報告No.101: 11-106.</p>
	<p>前田忠彦・土屋隆裕 “日本人の国民性 2000年度吟味調査報告 ~電話・郵送・面接調査の比較~” 統計数理研究所研究リポート87 (2001)</p>
	<p>前田忠彦・中村 隆 “近年5回の国民性調査の標本設計と標本精度について” 統計数理、第48巻第1号、147-178. (2000)</p>
	<p>前田忠彦 “日本人の満足感の構造とその規定因に関する因果モデル—共分散構造分析の「日本人の国民性調査」への適用—” 統計数理、第43巻第1号、141-163. (1996)</p>

様式 4 研究(2) (基盤研究(S)、基盤研究(A)(2)、基盤研究(B)(2)、基盤研究(C)(2))

科学研究費補助金(基盤研究 A(2))交付申請書							
研究代表者	所属部局	職	氏 名				
	領域統計研究系	助教授	吉野 諒三 印				
研究課題名	東アジア価値観国際比較調査 --- 「信頼感」の統計科学的解析 ---						
補助金額 (直接経費) (交付予定額)	合計 千円	使 用 内 訳					その他 千円
		設備備品費 千円	消耗品費 千円	国内旅費 千円	外国旅費 千円	謝 金 千円	
研 究 組 織 (研究代表者及び研究分担者)	氏 名	所属部局・職	役割分担等 (本年度の研究実施計画に対する 分担事項等を記入すること。)				
	吉野諒三 (46)	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助教授	総括、及び調査企画・ 実査監督・データ解析 調査企画・データ解析				
	村上征勝 (56)	統計数理研究所・ 領域統計研究系・教授	調査企画・データ解析				
	馬場康維 (57)	統計数理研究所・統計 科学情報センター・センター長	調査企画・実査監督・ 社会心理学的的解析 調査企画・実査監督・ 医療文化人類学的解析 社会学的データ解析				
	林 文 (58)	東洋英和女学院大学 人間科学部・教授	社会学的データ解析				
	山岡和枝 (49)	帝京大学・法学部・ 助教授	計量心理学的データ解析				
	佐々木正道(57)	兵庫教育大学・ 教育学部・教授	実査監督・統計科学的 データ解析				
	中尾啓子 (45)	東京都立大学・ 人文学部・助教授	計量心理学的データ解析				
	土屋陸裕 (33)	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助教授	実査監督・統計科学的 データ解析				
	鄭躍軍 (39)	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助手	計量心理学的データ解析				
前田忠彦 (37)	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助手						
海外共同研究者							
Yuan Wei		中国人民大学・副学長	中国調査企画・資料収集・監督				
Sha Ben Chang		輔仁大学統計学部・教授	台湾調査企画・資料収集・監督				
Lai K. Chan		香港城市大学統計学・部長	香港調査企画・資料収集・監督				
計 10 名							
機関番号	62603	研究種目	基盤研究 A(2)	課題番号	14252013		

研究の目的

- 1) 今回の科学研究費の交付希望期間内には、以下の a)、b)、c) に重点をおいて研究を遂行する。
 - a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 - b) 特に、21世紀における国際交流のなかで、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
 - c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等とともにデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

本年度の研究実施計画

平成14年度は、東アジア価値観調査のために、以下の1)~5)を遂行する。

- 1) 基礎資料（東アジア各国の関連調査データ、文献等）を収集・整理する。
- 2) 東アジア各地域を視察し、調査環境を確認する。現地調査研究者と連携しながら、標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に調査項目の候補を選定。
- 3) 国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票の項目の検討と具体案の作成をする。
- 4) 国内外4地域用の調査票の日本語暫定版を作成し、現地研究者の協力により翻訳・再翻訳（バックトランスレーション）の手続きを経て、プリテスト用調査票を作成する。
- 5) 9月下旬 各地域でのプリテスト実施
 10月上旬プリテストの結果検討後、必要な修正を加え、本調査用の調査票の最終版確定
 10月中旬 日本及び中国3地域での本調査実施
調査対象：日本及び北京、上海、香港に居住し、各地域の国籍をもつ18歳以上の男女。
調査法：住民票・戸籍簿等から無作為層別抽出した対象に、面接調査を遂行する。
調査項目：各地域の人々の多面的・多次元な一般的意識構造とともに、特に対人関係、集団内や集団間、社会制度やリーダーに関する「信頼感」を主とした項目。
 11月上旬~12月 回答データのクリーニングとコンピューターへのデータ入力
 1月 単純集計表作成
 2月 一次的データ分析
 3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめる。

主要な設備備品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕 （製造会社名・型）	数 量	単 価 （千円）	金 額 （千円）	納入予定時期
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
 3. 研究種目名 基礎研究(A)(2) 4. 研究期間 平成14年度～平成17年度
 5. 課題番号 1 4 2 5 2 0 1 3
 6. 研究課題名 東アジア価値観国際比較調査 ―― 「信頼感」 の統計科学的解析 ――

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
6 0 2 2 0 7 1 1	ヨシノ リョウジ 吉野, 諒三	統計数理研究所・領域統計研究系	助教授

8. 研究分担者(主な者を5名以内。所属機関名については、研究代表者の所属機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属機関名・所属部局名	職名
0 0 1 8 0 9 7 7	ハシバミ 林, 文	東洋英和女学院大学・人間科学部	教授
5 0 0 9 1 0 3 8	ヤマカハシ 山岡, 和枝	厚生省国立保健医療科学院・技術評価部	室長
8 0 2 8 0 5 2 7	テイ ヤクワン 鄭, 躍軍	統計数理研究所・領域域計研究系	助手
3 0 1 4 2 3 2 6	サキ マサミチ 佐々木, 正道	兵庫教育大学・教育学部	教授
0 0 0 0 0 2 1 6	ムラカミ マサツ 村上, 征勝	統計数理研究所・領域統計研究系	教授

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

1) 本研究の重点は、以下の a)、 b)、 c) である。
 a) 文化の伝播変容のために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
 c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等とともにデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。
 本年度は、東アジア価値観調査のために、以下の 1)~5) を遂行した。
 1) 東アジア各国の関連基礎資料、文献等を収集・整理。
 2) 中国の調査予定地域を視察し、調査環境を確認。現地調査研究者と連携しながら、標本抽出の実践的検討を行い、同時に調査項目の候補を選定。
 3) 国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票の項目の検討と具体案の作成。
 4) 国内外4地域用の調査票の日本語暫定版を作成し、現地研究者の協力により翻訳・再翻訳(バックトランスレーション)の手続きを経て、プリテスト用調査票を作成。
 5) 9月下旬 各地域でのプリテスト実施
 10月上旬プリテストの結果検討後、必要な修正を加え、本調査用の調査票の最終版確定
 11月～翌年2月 日本及び中国3地域での本調査実施
 調査対象：日本及び北京、上海、香港に居住し、各地域の国籍をもつ成人男女。
 調査法：住民票・戸籍簿等から無作為層別抽出した対象に、面接調査を遂行。
 調査項目：各地域の人々の一般的意識構造、特に対人関係、集団内や集団間、社会制度やリーダーに関する「信頼感」を主とした項目。
 1月上旬～翌3月 回収データ・クリーニング、単純集計表作成、一次的データ分析、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめた。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書き1枚)を添付すること。

10. キーワード

- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 東アジア | (2) 価値観 | (3) 信頼 |
| (4) 意識調査 | (5) 標本調査 | (6) データの科学 |
| (7) 国際比較 | (8) 統計分析 | (裏面に続く) |

11.研究発表（発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。）

〔雑誌論文〕

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
吉野諒三	階層的2進分解モデル(HiBiD)の構成 — 個と集団の認知の力動的解析のための「社会量子論」—	認知科学	Vol.9, No.2	2 0 0 2	213—229

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yoshino, R. & Hayashi, C	Editorial of the special issue: "comparative study of national character."	Behaviormetrika	Vol.29, No.2,	2 0 0 2	121—124

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yoshino, R. & Hayashi, C	An overview of cultural link analysis of national character.	Behaviormetrika	Vol.29, No.2,	2 0 0 2	125—141

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yoshino, R	A time to trust – a study on peoples' sense of trust from a viewpoint of cross-national and longitudinal study on national character .	Behaviormetrika	Vol.29, No.2,	2 0 0 2	231—260

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
吉野諒三	「信の崩壊」…世論調査方法論の今日の課題. 展望「21世紀の行動計量学」	行動計量学	第29巻 第1号	2 0 0 3	45—54

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yoshino, R. & Hayashi, C	Editorial of the special issue: "comparative study of national character" Continued.	Behaviormetrika	Vol.30 No.1,	2 0 0 3	5—6

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yoshino, R. & Zheng, Y.	Diversity Patterns of Attitudes Toward Nature and Environment in Japan, USA, and European Nations.	Behaviormetrika	Vol.30 No.1	2 0 0 3	21—37

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
中尾啓子	「社会関係的資源の保有と利用：就職におけるパーソナルネットワークの役割」	総合都市研究	第78号	2 0 0 2	—

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
中尾啓子	「社会階層とジェンダー」				
岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿 - JGSS にみる意識と行動 - 』有斐閣選書				2002	155—160

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
中尾啓子	「地位達成過程における転職 - JGSS-2000 調査データを用いての検討 - 』				
『日本版 General Social Surveys 研究論文集: JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所				2002	1—16

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
中尾啓子	「パーソナルネットワークの概要と特性: 東京都居住者対象のネットワーク調査から」				
森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』都市研叢書				2002	17—39

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文、佐々木正道	「日米の親子調査 — 親子間における考え方の継承について —」				
日本行動計量学会第30回大会発表論文抄録集				2002	342—343

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文	「調査結果をどう読むか」(特別セッション「集団と個」に関するデータ解析の問題点)				
日本行動計量学会第30回大会発表論文抄録集				2002	77

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文	「日本人の自然観」				
こしじ水と緑の会会報		第6号		2003	2

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
中尾啓子	「階層帰属意識と生活意識」				
理論と方法		vol.17, No.2.		2002	135—149

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Tamiya N, Yamaoka K, Yano E	Use of home health services covered by new public long-term care insurance in Japan: impact of the presence and kinship of family caregivers.				
Int J Qual Health Care. Aug		14(4)		2002	295—303

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
山岡和枝	行動計量学と Evidence-based Medicine.	行動計量学	28(2)	2001	39—43

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Hayashi LC, Hayashi S, Yamaoka K, Tamiya N, Chikuda M, Yano E.	Ultraviolet B exposure and type of lens opacity in ophthalmic patients in Japan.	Sci Total Environ	302(1-3)	2003	53—62

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yamaoka K, Hayashi C.	Cultural link analysis of Japanese Americans.	Behaviormetrika	30(1),	2003	7—19

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
鄭躍軍	NOAA/AVHRR データの解析による土地利用・被覆分布に関する考察	応用統計学	Vol.31(1)	2002	23—40

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Murakami. M	Classical Text, Read or Fake?	Pacific Neighborhood	No. 3	2002	331—334

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Sasaki Masamichi	Presidential Address: The moral Fabrics in Contemporary Societies	The Annals of the International Institute of Sociology	Vol. 9	2002	1—54

〔図書〕

著者名	出版者	書名	発行年	総ページ数
吉野諒三	共立出版	「認知科学辞典」 (研究法・統計の項目一部執筆, 日本認知科学会編.)	2002	1015

著者名	出版者	書名	発行年	総ページ数
吉野諒三、林文、山岡和枝	朝倉書店	社会調査ハンドブック (林知己夫監修、第5章、第13章1節、第11章1節執筆)	2002	757

著者名	出版者		
林文, 山岡和枝	朝倉書店		
書名	発行年		総ページ数
「調査の実際」	2	002	232

著者名	出版者		
山岡和枝	朝倉書店		
書名	発行年		総ページ数
健康関連 QOL におよぼす性格特性の影響 (in 多変量解析実例ハンドブック, 柳井 晴夫、岡太彬訓、繁樹算男、高木広文、岩崎 学 (編))	2	002	889

著者名	出版者		
鄭躍軍、村上征勝、吉野諒三、前田忠彦、他	統計数理研究レポート 89		
書名	発行年		総ページ数
日本・中国の国民性比較のための基礎研究 - 中国北京市における意識調査 -	2	003	263

著者名	出版者		
村上征勝	朝倉書店		
書名	発行年		総ページ数
文化を計る - 文化計量学序説 -	2	002	140

著者名	出版者		
鄭躍軍、村上征勝、吉野諒三	統計数理研究所レポート 88		
書名	発行年		総ページ数
仮想評価法(CVM)のバイアス問題に関する調査 - 東京湾中央防波堤内側埋立地の環境評価を例として -	2	002	104

著者名	出版者		
村上征勝	社会調査ハンドブック 林知己夫編		
書名	発行年		総ページ数
単純集計, 属性別分析, 相関表分析, コウホート分析	2	002	757

著者名	出版者		
村上征勝	社会調査ハンドブック 林知己夫編		
書名	発行年		総ページ数
文化の調査について			757

著者名	出版者		
Sasaki Masamichi	Thousand Oaks, California: Sage Publications		
書名	発行年	総ページ数	
Comparative Research. <i>Encyclopedia of Social Research Methods</i> .	2 0 0 2	630	

著者名	出版者		
佐々木正道編	ミネルヴァ書房		
書名	発行年	総ページ数	
大学生とボランティアに関する実証的研究 (科学研究費学術図書刊行補助出版)	2 0 0 2	560	

著者名	出版者		
Sasaki Masamichi, Suzuki, T.	Leiden, The Netherlands: Brill		
書名	発行年	総ページ数	
Social Attitudes in Japan: Trends and Cross-National Perspectives. (2nd editions)	2 0 0 2	298	

様式 4 研究(2) (基盤研究(S)、基盤研究(A)(2)、基盤研究(B)(2)、基盤研究(C)(2))

科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))交付申請書							
研究代表者	所属部局	職	氏 ^{ふりがな} 名				
	領域統計研究系	助教授	吉野 ^{よしの} 諒三 ^{りょうぞう} 印				
研究課題名	東アジア価値観国際比較調査 —— 「信頼感」の統計科学的解析 ——						
補助金額 (直接経費) (交付予定額)	合計 千円	使 用 内 訳					
		設備備品費 千円	消耗品費 千円	国内旅費 千円	外国旅費 千円	謝 金 千円	その他 千円
研 究 組 織 (研究代表者及び研究分担者)	氏 名	所属部局・職		役割分担等 <small>本年度の研究実施計画に対する 分担事項等を記入すること。</small>			
	吉野諒三	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助教授		総括、及び調査企画・ 実査監督・データ解析			
	村上征勝	統計数理研究所・ 領域統計研究系・教授		調査企画・データ解析			
	馬場康維	統計数理研究所・統計 科学情報センター・センター長		調査企画・データ解析			
	林 文	東洋英和女学院大学 人間科学部・教授		調査企画・実査監督・ 社会心理学的的解析			
	山岡和枝	厚生労働省 国立保健科学 院・技術評価部・室長		調査企画・実査監督・ 医療文化人類学的解析			
	佐々木正道	兵庫教育大学・ 教育学部・教授		社会学的データ解析			
	中尾啓子	東京都立大学・ 人文学部・助教授		社会学的データ解析			
	土屋隆裕	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助教授		計量心理学的データ解析			
	鄭躍軍	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助手		実査監督・統計科学的 データ解析			
前田忠彦	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助手		計量心理学的データ解析				
海外共同研究者 朴承根 Ben-Chang Shia Lo Hing-Po	韓国統計局 Fu Jen Catholic University 香港城市大学統計学・部長						
計	10名						
機関番号	62603	研究種目	基盤研究(A)(2)	課題番号	14252013		

研究(2)

研究の目的

- 1) 今回の科学研究費の交付希望期間内には、以下の a)、b)、c)に重点をおいて研究を遂行する。
 - a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 - b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
 - c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等とともにデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

本年度の研究実施計画

平成 15 年度は、東アジア価値観調査のために、主として韓国及び台湾調査を念頭において、以下の 1)~5)を遂行する。

- 1) 基礎資料（各国の関連調査データ、文献等）を収集・整理する。
- 2) 調査関連地域についての情報を収集し、調査環境を確認する。現地調査研究者と連携しながら、標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に調査項目を再検討する。
- 3) 昨年作成した日本語調査票を、現地研究者の協力により翻訳・再翻訳（バックトランスレーション）の手続きを経て、プリテスト用調査票を作成する。
- 4) 国内外の調査関連研究者との連携により、調査票の項目と具体案を検討、確定する。
- 5) 9月上旬 各地域でのプリテスト実施
 9月中旬 プリテストの結果検討後、必要な修正を加え、本調査用の調査票の最終版確定
 9月下旬 韓国及び台湾での本調査実施（調査地は予定）
 調査対象：韓国及び台湾に居住し、各地域の国籍を持つ 18 歳以上の男女。
 調査法：住民票・戸籍簿等から無作為層別抽出した対象に、面接調査を遂行する。
 調査項目：各地域の人々の多面的・多元的な一般的意識構造とともに、特に対人関係、集団内や集団間、社会制度やリーダーに関する「信頼感」を主とした項目。
 10月上旬~12月 回答データのクリーニングとコンピューターへのデータ入力
 1月 単純集計表作成
 2月 一時的データ分析
 3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめる。

主要な設備備品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	納入予定時期
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

(様式8)

平成15年度科学研究費補助金実績報告書(研究実績報告書)

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
 3. 研究種目名 基盤研究(A)(2) 4. 研究期間 平成14年度～平成17年度
 5. 課題番号 1 4 2 5 2 0 1 3
 6. 研究課題名 東アジア価値観国際比較調査 ―― 「信頼感」 の統計科学的解析 ――

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
6 0 2 2 0 7 1 1	ヨシノ リョウジ 吉野, 諒三	領域統計研究系	助教授

8. 研究分担者(主な者を5名以内。所属機関名については、研究代表者の所属機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属機関名・所属部局名	職名
0 0 1 8 0 9 7 7	ハシ フミ 林, 文	東洋英和女学院大学・人間科学部	教授
5 0 0 9 1 0 3 8	ヤマカ ヒサエ 山岡, 和枝	厚生省国立保健医療科学院・技術評価部	室長
8 0 2 8 0 5 2 7	テイ ヤクワン 鄭, 躍軍	総合地球環境学研究所・研究部	助教授
3 0 1 4 2 3 2 6	サキ マサヒ 佐々木, 正道	兵庫教育大学・教育学部	教授
0 0 0 0 0 2 1 6	ムカミ マサカツ 村上, 征勝	領域統計研究系	教授

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

1) 本研究の重点は、以下の a)、b)、c) である。
 a) 文化の伝播変容のために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
 c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の国際比較調査データ等とともにデータベースを作成し、一般公開する。
 本年度は、東アジア価値観調査のために、特に、以下の1)～3)を遂行した。
 1) 国内外4地域用の調査票の台湾語と韓国語の暫定版を、現地研究者の協力により翻訳・再翻訳(バックトランスレーション)を経て作成。
 2) 台湾と韓国の調査予定地域を視察し、調査環境を確認。現地調査研究者と標本抽出の実践的検討を行い、同時に調査票の検討。
 3) 9月上旬、台湾と韓国の調査票の最終版確定し、引き続き10月～11月 調査実施
 調査対象：台湾及び韓国に居住し、各地域の国籍をもつ成人(20人以上)の男女。
 調査法：台湾は電話所有者の人口データを用いて、120地点抽出、各地点ではランダムウォーク法で1軒置きに訪問、各世帯から誕生日法で1名抽出、合計15名ずつ抽出。韓国は125地点をランダム抽出し、各地点では性・年齢層別(10才刻み)に約8名ずつをクォータ法で抽出した。
 調査項目：各地域の人々の一般的意識構造、特に対人関係、集団内や集団間、社会制度やリーダーに関する「信頼感」を主とした項目。(昨年度実施の日本調査票と基本的に同一だが、一部表現を各地域に合わせている)
 12月～翌3月 データ・クリーニング、単純集計表作成、一次的データ分析、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめた。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書き1枚)を添付すること。

10. キーワード

- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 東アジア | (2) 価値観 | (3) 信頼 |
| (4) 意識調査 | (5) 標本調査 | (6) データの科学 |
| (7) 国際比較 | (8) 統計分析 | (裏面に続く) |

11.研究発表（発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。）

〔雑誌論文〕

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
吉野諒三	「信頼の時代」.	Eco-Forum, 特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」, 統計研究会	Vol.22, No.1	2 0 0 3	42—51

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
吉野諒三	富国信頼 -東アジアの人々の「信頼感」の分析-	日本行動計量学会第31回大会抄録集		2 0 0 3	254—257

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
吉野諒三、鄭躍軍、朴承根	「東アジア諸国の人々の日本語観。」	行動計量学	第30巻第1号 (通巻58号)	2 0 0 3	311—352

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
鄭躍軍、吉野諒三	中国人・日本人の国民性の特徴(1) -不安感・満足感、家庭・家族観と伝統的な価値観を中心に-	日本行動計量学会第31回大会抄録集		2 0 0 3	244—247

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
三好美浩、吉野諒三	自由回答に見る職業意識の分析	日本行動計量学会第31回大会抄録集		2 0 0 3	252—253

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文	「日本人の自然観」	こしじ水と緑の会会報	題6号	2 0 0 3	2

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文	「異文化間相互理解をめざす国際比較調査を」(巻頭言)	よろん	第92号	2 0 0 3	1

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文・佐々木正道	「日本の国際化に関する意識の世代間の比較」				
		日本行動計量学会第31回大会発表論文抄録集		2003	248—249

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Watanabe, M, Yamaoka K, Yokotsuka M, Tango T.	Randomized controlled trial of a new dietary education program to prevent type 2 diabetes in a high-risk group of Japanese male workers,				
		Diabetes Care	26	2003	3209—3214

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yamaoka K, Takeda Y, Shigehisa T, Ogoshi K, Kobayashi K, Hayashi F, Hayashi C.	Health-related quality of life in Japanese lung cancer patients as determined by two questionnaires: the HRQOL-20 and the EORTC QLQ-C30				
		Annals of Cancer Research and Therapy	11(1&2)	2003	

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
山岡和枝, 丹後俊郎, 渡辺満利子, 横塚昌子	RCTに基づく糖尿病予防のための栄養教育効果の評価				
		第13回日本疫学会学術総会抄録集		2003	

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yamaoka, K., Yano, E., Isshiki, A	Further utilization of annual workplace checkup data by a method based on the population strategy				
		27th International Congress on Occupational Health (Iguassu Falls, Brazil February),	2	2003	23—28

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
山岡和枝, 吉野諒三	健康感と関連要因：東アジア価値観調査結果の分析				
		日本行動計量学会第31回大会抄録集		2003	250—251

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
渡辺満利子, 山岡和枝, 丹後俊郎	介入研究による糖尿病予防のための新栄養教育効果の評価				
		日本行動計量学会第31回大会抄録集		2003	426—427

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
山岡和枝, 丹後俊郎, 渡辺満利子	糖尿病予防のための栄養教育の効果の評価				
第25回日本臨床栄養学会総会・第24回大会日本臨床栄養協会総会抄録集				2003	83

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
山岡和枝	健康関連QOL測定のためのHRQOL20調査票オランダ語版の適用性				
第62回日本公衆衛生学会総会抄録集				2003	381

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
渡辺満利子, 山岡和枝, 横塚昌子, 諸戸敬子, 丹後俊郎	II型糖尿病予防のための新しい栄養教育の無作為化比較試験による評価				
第62回日本公衆衛生学会総会抄録集				2003	864

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
野村恭子, 山岡和枝, 岡野隆宏, 矢野栄二	阿蘇山火口見学者の火山ガスに対する危険認識と態度と行動				
第62回日本公衆衛生学会総会抄録集				2003	405

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
大坪浩一, 山岡和枝, 横山徹爾, 高橋邦彦, 丹後俊郎	医療資源の死亡に及ぼす影響をEBSMRで評価する一福岡県における事例一				
第62回日本公衆衛生学会総会抄録集				2003	474

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
土屋隆裕・前田忠彦	「二種類の電話調査法の比較実験調査」				
行動計量学		Vol.30		2003	93—109

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
前田忠彦	「伝統・近代をめぐる意識変遷の再分析」				
日本行動計量学会第31回大会発表論文抄録集				2003	304—305

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
馬場康雄	総合特性による地域の位置付け—時間的な変化と主成分分析—				
		エストレーラ	No.116	2 0 0 3	56—59

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
馬場康雄	総合特性による地域の位置付け—時間的な変化と主成分分析 II—				
		エストレーラ	No.117	2 0 0 3	54—58

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
土屋隆裕・前田忠彦	二種類の電話調査法の比較実験調査				
		行動計量学	第30巻 第1号	2 0 0 3	93—109

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Masamichi Sasaki	The Moral Fabric of Contemporary Societies: Presidential Address				
		The Annals of the International Institute of Sociology	Vol.9	2 0 0 3	3—26

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Masamichi Sasaki	Comparative Research				
		Encyclopedia of social Research Methods. Thousand Oaks, California: Sage Publications		2 0 0 3	96—111

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
鄭 躍軍, 吉野諒三	東アジア価値観比較調査に向けて—中国における意識調査のための標本抽出の実践的検討				
		よろん	第91号	2 0 0 3	16—21.

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
鄭 躍軍	環境意識形成の要因分析—中・日の環境意識比較を例として—				
		環境経済・政策学会 2003 年大会報告要旨集		2 0 0 3	258—259

〔図 書〕

著 者 名	出 版 者		
A.インケレス著、吉野諒三訳	出光書店		
書 名	発 行 年	総ページ数	
「国民性論」…精神社会的展望… 出光書店。(ただし、付記「日本における国民性研究」は吉野著。)	2 0 0 3	470	

著 者 名	出 版 者		
林文 (共著)	人文・社会科学論集(東洋英和女学院大学)		
書 名	発 行 年	総ページ数	
「東洋英和女学院大学卒業生のライフコースについて」第21号 第5章「就職・結婚に関する意識調査分析」	2 0 0 3	(印刷中)	

著 者 名	出 版 者		
山岡和枝：矢野栄二、小林廉毅、 山岡和枝編集 in EBM 健康診断	医学書院		
書 名	発 行 年	総ページ数	
スクリーニング、メタアナリシス	2 0 0 3	15—32	

著 者 名	出 版 者		
中尾啓子編	科学研究費研究成果報告書		
書 名	発 行 年	総ページ数	
『現代日本における社会的地位の測定』	2 0 0 3	(印刷中)	

著 者 名	出 版 者		
中尾啓子	都市研叢書		
書 名	発 行 年	総ページ数	
「ネットワークと職業的地位達成—関係的資源の保有と利用」 松本康編『東京で暮らす—社会構造と都市生活』	2 0 0 4	(印刷中)	

著 者 名	出 版 者		
中尾啓子・池田謙一・安野智子	東京大学社会科学研究所		
書 名	発 行 年	総ページ数	
「JGSS-2003 ネットワークモジュールに向けて—予備調査の結果報告—」『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2] JGSS で見た日本	2 0 0 3	193—232	

著 者 名	出 版 者		
鄭 躍軍、村上和勝、吉野諒三、馬場謙雄、前 田忠彦、袁 衛、趙 彦雲、王 楸延	統計数理研究所研究リポート No. 89		
書 名	発 行 年	総ページ数	
日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国北京市における意識調査—	2 0 0 3	263	

著者名	出版者			発行年	総ページ数
鄭躍軍, 村上征勝, 吉野諒三, 前田忠彦, 周国模, 唐和平	統計数理研究所研究レポート No. 90				
書名				発行年	総ページ数
日本・中国の国民性比較の基礎研究(2)－中国上海市における意識調査				2 0 0 3	247

12. 研究成果による工業所有権の出願・取得状況

工業所有権の名称	発明者名	権利者名	工業所有権の種類、番号	出願年月日	取得年月日

平成16年度科学研究費補助金交付申請書

平成16年4月 28日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関の本部の所在地及び名称	〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7 統計数理研究所
所属研究機関の長	所長・北川源四郎 (職印)
所属研究機関・部局・職	統計数理研究所・領域統計研究系・助教授
氏名	よしの りょうぞう 吉野 諒三 (印)

次のとおり研究を実施したいので、科学研究費補助金（基盤研究（A）（2））の交付を申請します。

研究課題名	東アジア価値観国際比較調査 --- 「信頼感」の統計科学的解析---				
補助金額 (交付予定額)	直接経費	間接経費	直接経費及び間接経費の合計		
	千円	千円	千円		
費目別内訳	直接経費の	物品費	旅費	謝金等	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
研究組織 (研究者及び研究分担者)	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する 分担事項等を記入すること。〕		直接経費 (千円)
	吉野諒三	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助教授	総括、及び調査企画・実査監督・ データ解析		
	村上征勝	同志社大学・ 文化情報学部設置準備室・教授	調査企画・データ解析		
	馬場康維	統計数理研究所・統計 科学情報センター・教授	調査企画・データ解析		
	林文	東洋英和女学院大学 人間科学部・教授	調査企画・実査監督・ 社会心理学的解析		
	山岡和枝	国立保健医療科学院・ 技術評価部・室長	調査企画・実査監督・ 医療文化人類学的解析		
	佐々木正道	兵庫教育大学・教育学部・教授	社会学的データ解析		
	中尾啓子	東京都立大学・人文学部・ 助教授	社会学的データ解析		
	鄭躍軍	総合地球環境学研究所・研究部・ 助教授	実査監督・統計科学的 データ解析		
	土屋隆裕	統計数理研究所・ 調査実験研究系・助教授	計量心理学的データ解析		
	前田忠彦	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助教授	多変量データ解析		
星野崇宏	統計数理研究所・ 領域統計研究系・助手	〔分担者を追加する理由〕 左記2名は計量心理や社会心理的 データ解析のための研究遂行上、必 要である。			
松本渉	統計数理研究所・ 調査実験解析系・助手				
計 12 名				直接経費合計	
機関番号	62603	研究種目	基盤研究（A）（2）	課題番号	14252013

研究の目的

本研究の重点は、以下の a)、 b)、 c)である。

- a) 文化の伝播変容のために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
- c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の国際比較調査データ等とともにデータ・ベースを作成し、一般公開する。

本年度（～平成17年3月31日）の研究実施計画

本年度は、東アジア価値観調査のために、特に、以下の 1)~3)を遂行する。

- 1) これまでの国内外6地域用の調査票をもとに、シンガポール調査票の暫定版を、現地研究者の協力により翻訳・再翻訳（バックトランスレーション）を経て作成。
- 2) シンガポールの調査予定地域を視察し、調査環境を確認。現地調査研究者と標本抽出の実践的検討を行い、同時に調査票の検討をする。
- 3) 9月上旬頃までに、台湾と韓国の調査票の最終版確定し、引き続き10月～11月頃、調査実施する。
調査対象：シンガポールに居住し、その国籍をもつ成人(20人以上)の男女。
調査法：電話帳などのリストや人口データに基づき、地点抽出し、各地点ではランダムウォーク法で標本となる回答者を抽出する。
調査項目：各地域の人々の一般的意識構造、特に対人関係、集団内や集団間、社会制度やリーダーに関する「信頼感」を主とした項目。（一昨年度実施の日本調査票と基本的に同一だが、必要であれば、一部表現を当該地域の事情に合わせ、修正する。）

12月～翌3月 データ・クリーニング、単純集計表作成、一次的データ分析、調査結果の解釈について検討し、シンガポールの第一次報告書をまとめる。

主要な設備備品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕 (製造会社名・型)	数量	単 価 (千円)	金 額 (千円)	納入予定時期
該当せず					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

平成16年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
 3. 研究種目名 基盤研究(A)(2) 4. 研究期間 平成14年度～平成17年度

5. 課題番号 1 4 2 5 2 0 1 3

6. 研究課題名 東アジア価値観国際比較調査 --- 「信頼感」の統計科学的解析---

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
6 0 2 2 0 7 1 1	ヨシノ リョウゾウ 吉野, 諒三	領域統計研究系	助教授

8. 研究分担者(所属機関名については、研究代表者の所属機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
0 0 1 8 0 9 7 7	ハシヅ 林, 文	東洋英和女学院大学・人間科学部	教授
5 0 0 9 1 0 3 8	ヤマカ カヅエ 山岡, 和枝	国立保健医療科学院・ 技術評価部	室長
3 0 1 4 2 3 2 6	サキ マサヒ 佐々木, 正道	兵庫教育大学・教育学部・教授	教授
8 0 2 8 0 5 2 7	テイ ヤクワン 鄭, 躍軍	総合地球環境学研究所・研究部	助教授
2 0 3 9 0 5 8 6	ホシノ タカヒロ 星野, 崇宏	領域統計研究系	助手

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

本研究の重点は、以下の a)、 b)、 c) である。

a) 文化の伝播変容のために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。

b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当てる。世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。

c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の国際比較調査データ等とともにデータベースを作成し、一般公開する。

特に本年度は、東アジア価値観調査のために、特に、以下の 1)~3) を遂行した。

1) これまでの国内外6地域用の調査票をもとに、シンガポール調査票の暫定版を、現地研究者の協力により翻訳・再翻訳(バック・トランスレーション)を経て作成。

2) シンガポールの調査予定地域を視察し、調査環境を確認。現地調査研究者と標本抽出の実践的検討を行い、同時に調査票の検討。

3) 10月上旬頃に調査票の最終版確定し、引き続き12月～翌年1月頃、調査実施。

調査法: 国勢調査データに基づき、地点抽出し、各地点では housetype の分布から世帯を抽出し、各世帯からは誕生日法で標本となる回答者を抽出。

調査項目: 各地域の人々の一般的意識構造、特に対人関係、集団内や集団間、社会制度やリーダーに関する「信頼感」を主とした項目。(すでに実施の日本調査票と基本的に同一だが、一部表現を当該地域の事情に合わせ、修正。)

12月～翌3月 データ・クリーニング、単純集計表作成、一次的データ分析、調査結果の解釈について検討し、シンガポールの第一次報告書をまとめた。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書1枚)を添付すること。

10. キーワード

- (1) シンガポール調査 (2) 国際比較調査 (3) 無作為標本抽出
 (4) 国民性 (5) データの科学 (6) 信頼感
 (7) 尺度構成 (8) バック・トランスレーション

(裏面に続く)

11. 研究発表(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。)

[雑誌論文]

著者名	論文標題			
吉野諒三	「国民性」の調査-計量的文明論に向けて-			
学際	No. 12	2	0	0
		4		6-12

著者名	論文標題			
Yoshino, R.	On the trust of nations: cross-national and longitudinal survey on national character			
Abstracts: 36 th World Congress of International Institute		2	0	0
		4		233-234

著者名	論文標題			
Yoshino, R.	A cross-national study on trust- from a viewpoint of cross-national and longitudinal survey			
Abstracts: 36 th World Congress of International Institute		2	0	0
		4		396-397

著者名	論文標題			
吉野諒三	On the trust of nations: cross-national and longitudinal survey on national character			
日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集		2	0	0
		4		38-41

著者名	論文標題			
吉野諒三	「科学的」世論調査法の価値			
市場調査	No. 259	2	0	0
		4		4-13

著者名	論文標題			
林文	宗教的感情の国際比較			
日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集		2	0	0
		4		42-43

著者名	論文標題			
星野崇宏・吉野諒三	信頼感と価値観の関係-個票データ解析によるソーシャルキャピタルの国際比較-			
日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集		2	0	0
		4		48-49

著者名	論文標題			
山岡和枝・吉野諒三	東アジアの人々の健康感-睡眠障害と健康満足度を中心とした分析-			
日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集		2	0	0
		4		50-51

著者名	論文標題					
鄭訳軍・吉野諒三	中国人・日本人の国民性の特徴 (II) -リーダーの資質、愛国心、政治意識を中心に-					
日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集		2	0	0	4	52-55

著者名	論文標題					
Zheng, Y.	Cross-cultural comparative study on Chinese and Japanese national characters					
Abstracts: 36 th World Congress of International Institute		2	0	0	4	394-395

著者名	論文標題					
林文・吉野諒三・山岡和枝	素朴な宗教感情に関する一考察-東アジア価値観調査から-					
日本分類学会第21回研究報告予稿集	No. 12	2	0	0	4	6-12

著者名	論文標題					
林文	日本人の自然観と素朴な感情					
学際	No. 12	2	0	0	4	32-38

著者名	論文標題					
山岡和枝	健康と国民性					
学際	No. 12	2	0	0	4	39-45

著者名	論文標題					
山岡和枝	健康観の国際比較は？					
雑誌名	巻・号	発行年	ページ			
肥満と糖尿病,	3.4	2	0	0	4	584-585

著者名	論文標題					
山岡和枝, 李相侖.	国際比較調査データの安定性についての検証-2003年度韓国・台湾における「健康と文化調査」および「東アジア価値観国際比					
雑誌名	巻・号	発行年	ページ			
行動計量学	31(2)	2	0	0	5	125-135

著者名	論文標題					
Keiko Nakao.	"Social Resources and Occupational Status Attainment's Personal Networks."					
雑誌名	巻・号	発行年	ページ			
International Journal of Japanese Sociology:	vol.13	2	0	0	4	pp. 89-99.

著者名	論文標題			
Nakao, Keiko, et al.	"Patterns of Ethnic Images in Contemporary America."			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
『人文学報』	vol.348	2005	印刷中	

著者名	論文標題			
松本渉・吉野諒三	組織への信頼と所属についての国際比較 —東アジアのシビルソサエティに注目して—			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集		2004	44-47	

〔図書〕

著者名	出版者		
中尾啓子.	都市研叢書.		
書名	発行年	総ページ数	
『東京で暮らす—社会構造と都市生活』都市研究叢書.	2004	225	

著者名	出版者		
中尾啓子.	放送大学教育振興会.		
書名	発行年	総ページ数	
森岡清志編『都市社会の人間関係』第11章 第12章 第13章	2004	203	

著者名	出版者		
中尾啓子.	大阪商業大学・東京大学社会科学研究所..		
書名	発行年	総ページ数	
『日本版General Social Surveys研究論文集[3]: JGSSで見た日本人の意識と行動』	2005	印刷中	

12. 研究成果による工業所有権の出願・取得状況

工業所有権の名称	発明者	権利者	工業所有権の種類、番号	出願年月日	取得年月日
該当せず					

平成17年度科学研究費補助金交付申請書

平成 17年 4月 27日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関の本部の 所在地及び名称	〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7 名称 統計数理研究所		
所属研究機関の長の職名・氏名	職名 所長	氏名 北川源四郎	職印
研究代表者の部局・職	部局 データ科学研究系	職 教授	
フリガナ	ヨシノ リョウゾウ		
研究代表者の氏名	吉野 諒三		印

次のとおり研究を実施したいので、科学研究費補助金（基盤研究(A)）の交付を申請します。

研究課題名 東アジア価値観国際比較調査 --- 「信頼感」の統計科学的解析---

補助金額 (交付予定額)	直接経費①		間接経費②		直接経費及び間接経費の合計(①+②)		分担金の有無
	円		円		円		無
	直接経費の 費目別内訳	物品費		旅費		謝金等	
円		円		円		円	
研究組織	研究者番号	機関番号	所属番号	職番号	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。〕	エフオ ート (%)	直接経費(分担 金の研究者別 内訳)(円)
	氏名	所属研究機関・部局・職					
研究代表者	60220711	6260391320	統計数理研究所・データ科学研究系・教授		総括、データ解析及び報告書作成	50	
研 究 分 担 者	00180977	3271831426	東洋英和女学院大学・人間科学部・教授		社会心理学的解析	30	
	林文						
	50091038	8260299925	国立保健医療科学院・技術評価部・室長		医療文化人類学的解析	30	
	山岡和枝						
	80280527	6430391321	総合地球環境学研究所・研究部・助教授		統計科学的データ解析及び報告書作成	30	
	鄭躍軍						
	30142326	1450310220	兵庫教育大学・教育学部・教授		社会学的データ解析	20	
	佐々木正道						
00000216	3431021720	同志社大学・文化情報学部・教授		統計科学的データ解析	10		
村上征勝							
90000215	6260391320	統計数理研究所・データ科学研究系・教授		統計科学的データ解析	10		
馬場康維							
10390585	6260391323	統計数理研究所・データ科学研究系・助手		社会心理的データ解析及び報告書作成	40		
松本涉							
研究者合計(小計)		8名				直接経費合計(小計)	
キーワード	①東アジア	②国際比較	③信頼	④データの科学	⑤標本調査		
機関番号	62603		研究種目	基盤研究(A)		課題番号	14252013

研究の目的

本研究の重点は、以下の a)、 b)、 c) である。

- a) 文化の伝播変容のために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。
- c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の国際比較調査データ等とともにデータ・ベースを作成し、一般公開する。

本年度（～平成18年3月31日）の研究実施計画

本年度は、東アジア価値観調査のために、特に、以下の 1)~3) を遂行する。

- 1) これまでの国内外7地域の調査データをもとに、「東アジア価値観国際比較調査…信頼感の統計科学的解析…」の総合報告書を作成する。
11月上旬頃を目処に、既存の第一次調査報告書の細部を検討、確認する。さらにこれまでの国内外でのデータ解析をまとめる。これらの結果を、総合報告書としてまとめ、報告書を年度内に出版し、国内外へ配布する
- 2) 報告書作成する過程で、東アジアの国々のうち、タイ、フィリピン等の情報も収集し、必要であれば、9-10月頃、現地視察を含む情報収集活動を遂行し、総合報告書の作成作業を補う。
- 3) さらに成果をコンピューターネット上で公開する作業を遂行する。公開準備作業は年度内に完了する。ただし、これは、本研究の固有のHPとして公開するか、日本や海外の他機関のデータ・アーカイヴを活用して公開するかは、個人情報の保護の問題等を含めて社会への影響と、活用の効率性の双方を慎重に検討し、判断する。

主要な設備備品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (円)	金額 (円)	納入予定時期
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

平成17年度科学研究費補助金研究成果報告書概要

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
3. 研究種目名 基盤研究(A) 4. 研究期間 平成14年度 ~ 平成17年度

5. 課題番号 1 4 2 5 2 0 1 3

6. 研究課題名 東アジア価値観国際比較調査 —— 「信頼感」の統計科学的解析 ——

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
6 0 2 2 0 7 1 1	ヨシノ リョウゾウ 吉野 諒三	統計数理研究所・データ科学研究系	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名は、研究代表者の所属研究機関と異なる場合に記入すること)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
0 0 1 8 0 9 7 7	ハヤシ フミ 林 文	東洋英和女学院大学・人間科学部	教授
5 0 0 9 1 0 3 8	ヤマオカ カズエ 山岡 和枝	国立保健医療科学院・技術評価部	室長
8 0 2 8 0 5 2 7	テイ ヤクグン 鄭 躍軍	総合地球環境学研究所・研究部	助教授
2 0 3 9 0 5 8 8	ホシノ タカヒロ 星野 崇弘	東京大学・教養学部	講師
1 0 3 9 0 5 8 5	マツモト ワタル 松本 渉	データ科学研究系	助手

9. 研究成果の概要(当該研究期間のまとめ、600字~800字、図、グラフ等は記載しないこと)

本研究の重点は、以下の a)、 b)、 c)であった。

a) 文化の伝播変容のために、東アジア諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。

b) 特に、21世紀における国際交流の中で、東アジア諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報を与える分析を推進させる。

c) 収集した「東アジア諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の国際比較調査データ等とともにデータ・ベースを作成し、一般公開する。

上記 a) については、2002~2004年度において、日本、中国(北京・上海・香港)、韓国、台湾、シンガポールにおいて意識調査を遂行した。これは、各調査に平行して、分析が推進され、上記 b) の内容を含めて国内外の学会でも報告された。特に2005年度は、総合データにもとづいて、日本行動計量学会の学術誌2号にわたり「東アジア価値観国際比較」の特集として、多数の論文発表がなされた。

上記 c) については、調査法やデータの詳細は、統計数理研究所リポート等として国内外へ配布され、またHP上で公開準備作業中である。これに関する過去の国際比較詳細データ(日米欧の7か国比較個票データ)は、ドイツのZA(Zentralarchiv)を通じて公開されるように手配した。過去のいくつかの国際比較調査データ(調査票や単純集計表等)は、すでに統計数理研究所のホームページ(http://www.ism.ac.jp/ism_info_j/research.html)上で公開されている。

10. キーワード

- | | | |
|--------------|--------------------|---------|
| (1)東アジア価値観調査 | (2)国際比較 | (3)信頼 |
| (4)データの科学 | (5)標本調査 | (6)国民性 |
| (7)意識調査 | (8)文化多様体解析(CULMAN) | (裏面に続く) |

11. 研究発表（印刷中も含む。）

〔雑誌論文〕 計（34）件

著者名	論文標題			
吉野諒三	東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析（CULMAN）に基づく計量的文明論構築へ向けて—			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
行動計量学	32・2	2	0 0 5	133-146

著者名	論文標題			
吉野諒三	富国信頼への時代へ—東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の統計科学的解析—			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
行動計量学	32・2	2	0 0 5	147-160

著者名	論文標題			
吉野諒三	世論を測る—選挙投票結果の予測をめぐって—			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
学際	17	2	0 0 6	40-43

著者名	論文標題			
吉野諒三	今、世論調査が直面する壁			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
日本世論調査協会報（よろん）	97	2	0 0 6	印刷中

著者名	論文標題			
吉野諒三	東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析（CULMAN）に基づく計量的文明論構築へ向けて—			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2	0 0 5	64-67

著者名	論文標題			
Yoshino, Ryozo	The Trust of East Asia-Cultural Manifold of attitude and Values of Japanese, Chinese, South Korean, Taiwanese, and Singaporean			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
The 37 th world Congress of the International Institute of Sociology		2	0 0 5	15

著者名	論文標題			
鄭 躍軍	東アジア諸国の伝統的価値観の変遷に関する計量分析			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
行動計量学	32・2	2	0 0 5	161-172

著者名	論文標題			
鄭躍軍・吉野諒三・村上征勝	東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析—環境意識形成に影響を与える要因の抽出—			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
行動計量学	33・1	2	0 0 6	57-70

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
三好美浩・吉野諒三	東アジアの職業観—日本・中国・台湾・韓国の比較—	行動計量学	32・2	2 0 0 5	173-189

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
山岡和枝	東アジアの人々の「健康感」と関連する社会・文化要因： 「東アジア価値観調査」と「医療と文化調査」結果の分析	行動計量学	32・2	2 0 0 5	191-199

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
林文	宗教と素朴な宗教的感情	行動計量学	33・1	2 0 0 6	13-26

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
松本涉	東アジアにおける組織に対する信頼感 —国際比較のための信頼感の分析—	行動計量学	33・1	2 0 0 6	27-42

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
星野崇宏	認知的ソーシャルキャピタルとしての法意識・規範意識・契約観と対人信頼感の関連 —東アジア価値観国際比較調査データから—	行動計量学	33・1	2 0 0 6	43-56

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yamaoka, K., Tango, T.	Efficacy of Lifestyle Education to Prevent Type 2 Diabetes: A meta-analysis of randomized controlled trials	Diabetes Care	28	2 0 0 5	2780-6

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Nomura, K., Yamaoka, K., Nakao, M. Yano, E.	Impact of insomnia on individual health dissatisfaction in Japan, South Korea, and Taiwan	SLEEP	28	2 0 0 5	1302-6

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
前田忠彦	郵送調査法の特徴に関する一研究 ——面接調査法との比較を中心として——	統計数理	53・1	2 0 0 5	57-81

著者名	論文標題			
前田忠彦・大隅昇	自記式調査における実査方式間の比較研究 ——ウェブ調査の特徴を調べるための実験的検討——			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
ESTRELA	143	2	006	12-19

著者名	論文標題			
土屋隆裕	調査不能者の特性に関する一考察 ——「日本人の国民性第11次全国調査」への協力理由に関する事後調査から——			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
統計数理	53・1	2	005	35-56

著者名	論文標題			
土屋隆裕	電話調査における調査所要時間と回答傾向について			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
統計数理	53・1	2	005	83-101

著者名	論文標題			
角田弘子, 山岡和枝	健康満足度に及ぼす人間関係における信頼感の影響：2004年日本調査			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
第64回日本公衆衛生学会総会抄録		2	005	415

著者名	論文標題			
林文	宗教的感情の国際比較 (2)			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2	005	68-69

著者名	論文標題			
山岡和枝・吉野諒三	東アジアの人々の健康感と関連する要因			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2	005	70-73

著者名	論文標題			
鄭 躍軍・吉野諒三	中国人・日本人の国民性の特徴 (Ⅲ) ——生活領域, 人生観を中心に——			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2	005	74-77

著者名	論文標題			
星野崇宏・吉野諒三	ソーシャルキャピタルとしての法意識・規範意識・契約感と信頼感の国際比較 ——東アジア価値観国際比較調査データを用いた構造方程式モデリングによる解析——			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2	005	78-81

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
松本 涉	シンガポールは東アジアなのか? —価値観データからの検討—				
		日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2 0 0 5	82-85

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
三好 美浩	東アジアの職業観 自由回答における職業の尊敬と選好				
		日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2 0 0 5	86-87

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
角田弘子・吉野諒三	健康満足度に及ぼす人間関係における信頼感の影響 2004年日本調査				
		日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集		2 0 0 5	88-90

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Nakao, Keiko, Shunsuke Tanabe, and Shigemi Ohtsuki	Patterns of Ethnic Images in Contemporary America.				
		人文学報	360	2 0 0 5	97-110

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
中尾啓子	韓国の職業威信スコア				
		『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』科学研究費研究成果報告書		2 0 0 5	183-205

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
有田伸・中尾啓子	2004年韓国・職業に関する全国調査の回収状況分析				
		『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』科学研究費研究成果報告書		2 0 0 5	329-346

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Zheng, Yuejun	Transition of Confucian Philosophy: Cross-national Comparison on East Asia Ethics				
		The 37 th world Congress of the International Institute of Sociology		2 0 0 5	38

著者名	論文標題	雑誌名	巻・号	発行年	ページ
Yamaoka, Kazue	Crossnational Study on Health and Culture in the East Asia				
		The 37 th world Congress of the International Institute of Sociology		2 0 0 5	38

著者名	論文標題			
Kawahara, Hiroko & Yoshino, R.	Rationalism Scale of the East Asia			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
The 37 th world Congress of the International Institute of Sociology		2	005	38

著者名	論文標題			
Hayashi, Fumi	Study of Religious Feeling among Japan, the East Asia and the West			
雑誌名	巻・号	発行年		ページ
The 37 th world Congress of the International Institute of Sociology		2	005	38

【図書】 計(2)件

著者名	出版社		
山岡和枝(共著)	篠原出版新社		
書名	発行年	総ページ数	
『ケースで学ぶ公衆衛生学』 疫学(3) リスク指標と統計学推定・検定	2005	33-40	

著者名	出版社		
中尾啓子	大阪商業大学・東京大学社会科学研究所		
書名	発行年	総ページ数	
「複合ネットワークの概要:3種類の社会ネットワークの複合と重複」『日本版General Social Surveys研究論文集[4]: JGSSで見た日本人の意識と行動』	2005	131-152	

12. 研究成果による工業所有権の出願・取得状況

計()件

工業所有権の名称	発明者	権利者	工業所有権の種類、番号	出願年月日	取得年月日

ABSTRACTS OF RESEARCH PROJECT, GRANT-IN-AID
FOR SCIENTIFIC RESEARCH (A)

1. RESEARCH INSTITUTION NUMBER : 6 2 6 0 3

2. RESEARCH INSTITUTION : The Institute of Statistical Mathematics

3. CATEGORY : Grant-in-Aid for Scientific Research (A)

4. TERM OF PROJECT (2002 ~ 2005)

5. PROJECT NUMBER : No. 1 4 2 5 2 0 1 3

6. TITLE OF PROJECT : The East Asia Value Survey

7. HEAD INVESTIGATOR	REGISTERED NUMBER No. 60220711	NAME Yoshino, Ryozo.	INSTITUTION, DEPARTMENT, TITLE OF POSITION The Institute of Statistical Mathematics, Department of Data Science, Professor.
----------------------	-----------------------------------	-------------------------	---

8. INVESTIGATORS	(1) REGISTERED NUMBER No. 00180977	NAME Hayashi, Fumi.	INSTITUTION, DEPARTMENT, TITLE OF POSITION Toyo Eiwa Women's University, Department of Human Science, Professor.
	(2) " " " " " "	" " " " " "	" " " " " "
	No. 50091038	Yamaoka, Kazue.	National Institute of Public Health, Department of Technology Assessment and Biostatistics, Chair.
	(3) " " " " " "	" " " " " "	" " " " " "
	No. 80280527	Zheng, Yuejun.	Research Institute for Humanity and Nature, Research Department, Associate Professor.
	(4) " " " " " "	" " " " " "	" " " " " "
	No. 20390586	Hoshino, Takahiro.	Tokyo University, Faculty of General Education, Lecturer.
	(5) " " " " " "	" " " " " "	" " " " " "
	No. 10390585	Matsumoto, Wataru.	The Institute of Statistical Mathematics, Department of Data Science, Assistant Professor.

9. SUMMARY OF RESEARCH RESULTS

The main objectives of this study were 1) to carry out a series of statistical sampling surveys on peoples' values and attitudes of the East Asian countries, 2) to analyze the "peoples' sense of trust" concerning the peaceful development of world economy and politics, and 3) to establish data-base of our cross-national comparative studies for the mutual understanding of peoples' social attitudes and values.

For 1) and 2) above, we have published many research papers in the special issues of Behaviormetrika and Japanese Journal of Behaviormetrics among others. As for 3), we are preparing a home page for public access to our survey data sets on the computer network. Also we have donated our past survey data (7 countries survey) to ZA (Zentralarchiv) in Germany, so that the data is now open to public under their supervision.

We are still continuing our efforts on the data analysis and data-archiving, extending our research beyond our survey team.

10. KEY WORDS

<u>(1) East Asia</u>	<u>(2) national character</u>	<u>(3) social survey</u>
<u>(4) statistical sampling</u>	<u>(5) science of data</u>	<u>(6) cultural linkage analysis (CLA)</u>
<u>(7) sense of trust</u>	<u>(8) cultural manifold (CULMAN)</u>	

(CONTINUE TO NEXT PAGE)

11. REFERENCES

AUTHORS , TITLE OF ARTICLE	JOURNAL, VOLUME-NUMBER,PAGES CONCERNED, YEAR
Yamaoka, K. and Hayashi, C. Cultural link analysis of Japanese Americans.	Behaviormetrika, Vol. 30, No. 1, 7-19, 2003.
Zheng, Y. and Yoshino, R. Diversity patterns of attitudes toward nature and environment in Japan, USA, and European Nations.	Behaviormetrika, Vol. 30, No. 1, 21-37, 2003.
Yoshino, R. and Hayashi, C. An overview of cultural link analysis of national character.	Behaviormetrika, Vol. 29, No. 2, 125-141, 2002.
Yoshino, R. A time to trust – A study on peoples' sense of trust from a viewpoint of cross-national and longitudinal study on national character –.	Behaviormetrika, Vol. 29, No. 2, 231-260, 2002.
Yoshino, R. East Asia value survey – For the development of behaviormetric study of civilization on the Cultural Manifold Analysis (CULMAN) –.	The Japanese Journal of Behaviormetrics, Vol. 32, No. 2, 133-146, 2005.
Yoshino, R. A time to trust in the East Asia – A behaviormetric study on the sense of trust in East Asia value survey –.	The Japanese Journal of Behaviormetrics, Vol. 32, No. 2, 147-160, 2005.
Zheng, Yuejun, Cross-national comparison of transitions of traditional values in eastern Asian countries.	The Japanese Journal of Behaviormetrics, Vol. 32, No. 2, 161-172, 2005.
Miyoshi, Y. and Yoshino, R., A comparative study of work value of the East Asian people – Japan, China, Taiwan, and South Korea –.	The Japanese Journal of Behaviormetrics, Vol. 32, No. 2, 173-189, 2005.
Yamaoka, K. Health and Social and cultural factors in East Asia – Analysis of the East Asia value survey and the health and culture survey –.	The Japanese Journal of Behaviormetrics, Vol. 32, No. 2, 191-199, 2005.
Yoshino, Ryozo. The Trust of East Asia-Cultural Manifold of attitude and Values of Japanese, Chinese, South Korean, Taiwanese, and Singaporean.	The 37th world Congress of the International Institute of Sociology, 15, 2005.

(See the Japanese lists of publication for more details. Among others, we published several papers in the special issues of Japanese Journal of Behaviormetrics, Vol. 32, No. 2, 2005 and Vol. 33, No. 1, 2006.)

2. 東アジア価値観国際比較・各国調査の標本抽出計画と回収状況について

東アジア価値観国際比較調査（2002年10月～12月） の標本抽出計画と回収状況について

生活と文化に関する調査の標本設計

H15. 2. 24

1. 母集団の推定

年齢の母集団推定には、毎年8月に発行される(財)国土地理協会編纂の「住民基本台帳人口要覧」の資料(電子媒体)を使っている。このデータは、その年の3月31日現在の住民台帳登録人口をまとめたもので、全国の市区町村ごとの、男女別の5歳階級ごとの人口と世帯数が載っている。

今回の調査対象は20歳以上の男女なので、全国約3300の市区町村ごとに20歳以上の人口を算出し、県ごとに都市規模別(大都市と10万以上の市、10万未満の市、郡部)に分類して積算し、次に、県をまとめて地域ブロック(北日本、関東、中部、近畿、西日本)の母集団を算出した。

今回の地域ブロックと都市規模は次の通りである

*地域ブロック (5ブロック)

北日本……北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、

関東……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県
愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

西日本……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄県

*都市規模 (4規模)

東京23区

政令指定都市

10万以上の市

10万未満の市

郡部

(補足 吉野)

計80地点

(1) $N = \sum_i N_i = 1200$ 人とする

(2) 人口比例で標本数 N_i を決定

(3) 次に $N_i/5$ で各地点数を決定

ブロック・都市規模別の母集団が決まると、母集団に比例して地点数、標本数、また集計時に各ブロック、規模別が分析できるように各地点に地点番号を設定する。別紙は今回調査の表である。

(別紙)

NO. 4106 生活と文化に関する調査 (東アジア価値観調査)

調査地域…全国
標本数… 1,200
地点数… 80
調査対象…20歳以上の男女個人

上段…標本数、中段…地点数、下段…地点番号

	東京23区	他の政令 指定市	10万以 上の市	10万未 満の市	郡部	計
北日本		30 (2) 121~122	45 (3) 141~143	30 (2) 161~162	45 (3) 181~183	150 (10)
関東	75 (5) 201~205	60 (4) 221~224	165 (11) 241~251	45 (3) 261~263	45 (3) 281~283	390 (26)
中部		15 (1) 321	90 (6) 341~346	45 (3) 361~363	60 (4) 381~384	210 (14)
近畿		45 (3) 421~423	90 (6) 441~446	30 (2) 461~462	30 (2) 481~482	195 (13)
西日本		30 (2) 521~522	90 (6) 541~546	60 (4) 561~564	75 (5) 581~585	255 (17)
計	75 (5)	180 (12)	480 (32)	210 (14)	255 (17)	1200 (80)

(注釈 吉野)

- ・今回 15人/地点
- ・厳密に母集団人口にそろえると 12~18人/地点

なお、都市規模や地域ブロックの分類の方法は、調査の規模やテーマなどによって変わる。

また、年齢が5歳階級でない例えば17歳以上などの区切りの時は、

平成12年国調の17～19歳

————— × 住民台帳の15～19歳+住民台帳の20歳以上

平成12年国調の15～19歳

を各自治体ごとに算出して母集団を推定している。

2. 調査区の抽出 (注. 国勢調査区)

抽出方法は、第1次抽出単位として調査区を抽出し、第2次の抽出単位として役所の住民票や選管名簿から調査対象者を抽出する層化二段無作為抽出である。

調査区のデータについては、「平成12年国勢調査 標本調査基礎資料」の電子媒体を購入している。平成12年国勢調査の調査区は全国で約94万あり、1調査区ごとに調査区番号、調査区の特⺢、調査区の総人口、15歳以上、20歳以上人口、65歳以上人口、世帯数、2人以上の普通世帯数、1人の普通世帯数、~~調査区の特⺢~~などのデータが収録されている。

調査区の抽出方法は20歳以上が対象の場合、調査区の20歳以上の人口に基づいた確率比例抽出法による。

ただし、65歳以上が対象の場合は調査区の65歳以上の人口を使用するなど、調査対象によって調査区の総人口や15歳以上、20歳以上人口、65歳以上人口、世帯数、2人以上の普通世帯数、1人の普通数などを使いわけている。また、15歳以上人口-20歳以上で15～19歳の各調査区の人口も算出される。

このように、調査区は年齢や人口の違いがあるので、一律に調査区の数を数えただけの抽出は母集団を正確に反映した抽出とはいえない。

抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成12年国勢調査時の市区町村コードの順である。

層での計算にあたっては、その層に該当する市区町村の調査区の20歳以上人口を積算していき、その中で抽出番号目に当たる人の含まれる調査区を調査地点として抽出している。具体的には

- ① 層内での抽出地点数が1地点の場合には、層における20歳以上人口の数以下の乱数を1つ選んで抽出番号とする。
- ② 層内での抽出地点数が2地点以上の場合には、
抽出間隔=層における調査区の20歳以上人口(計) / 層で算出された調査地点数

を算出する。次に抽出間隔以下の乱数を1つ選んで抽出番号とする。この起算番号を用いて抽出番号を次のように求める。

- 第1地点の抽出番号 (起算番号そのまま)
 第2地点の抽出番号 (起算番号+抽出間隔×1)
 第3地点の抽出番号 (起算番号+抽出間隔×2)

実際に今回の調査の2ブロック(関東)の場合をコンピューターの画面の表示で見ると以下の通りである。関東ブロックは約31万の調査区があり、今回の調査ではその内から26の調査区を抽出することになる。なおサンプリングは、IBMの汎用コンピューター2003-102を使って作業をしている。

(都市規模別に抽出番号を計算する)

総数 80 地点

ネが 1 NO 1	チュウシュツバンゴウ	936271	東京 5 地点
ネが 1 NO 2	チュウシュツバンゴウ	2287923	
ネが 1 NO 3	チュウシュツバンゴウ	3639575	
ネが 1 NO 4	チュウシュツバンゴウ	4991227	
ネが 1 NO 5	チュウシュツバンゴウ	6342879	
			政令指定都市
ネが 2 NO 1	チュウシュツバンゴウ	463346	(大都市) 4 地点
ネが 2 NO 2	チュウシュツバンゴウ	1574453	
ネが 2 NO 3	チュウシュツバンゴウ	2685560	
ネが 2 NO 4	チュウシュツバンゴウ	3796667	
			10 万以上の市 11 地点
ネが 3 NO 1	チュウシュツバンゴウ	460263	
ネが 3 NO 2	チュウシュツバンゴウ	1581659	
ネが 3 NO 3	チュウシュツバンゴウ	2703055	
ネが 3 NO 4	チュウシュツバンゴウ	3824451	
ネが 3 NO 5	チュウシュツバンゴウ	4945847	
ネが 3 NO 6	チュウシュツバンゴウ	6067243	

キホ 3 NO 7 チョウシュツ バンコウ 7188639
 キホ 3 NO 8 チョウシュツ バンコウ 8310035
 キホ 3 NO 9 チョウシュツ バンコウ 9431431
 キホ 3 NO 10 チョウシュツ バンコウ 10552827
 キホ 3 NO 11 チョウシュツ バンコウ 11674223

キホ 4 NO 1 チョウシュツ バンコウ 715889
 キホ 4 NO 2 チョウシュツ バンコウ 2366129
 キホ 4 NO 3 チョウシュツ バンコウ 4016369

キホ 5 NO 1 チョウシュツ バンコウ 247971
 キホ 5 NO 2 チョウシュツ バンコウ 1462623
 キホ 5 NO 3 チョウシュツ バンコウ 2677275

(抽出番号目に当たる人が含まれる調査区を調査地点とする)

-----キホ 1	-----キホ 2	-----キホ 3	-----キホ 4	-----キホ 5
ソウスウ 6758261	ソウスウ 4444428	ソウスウ 12335360	ソウスウ 4950721	ソウスウ 3643957
チテンスウ 5	チテンスウ 4	チテンスウ 11	チテンスウ 3	チテンスウ 3
インカ-バル 1351652	インカ-バル 1111107	インカ-バル 1121396	インカ-バル 1650240	インカ-バル 1214652
スタート NO 936271	スタート NO 463346	スタート NO 460263	スタート NO 715889	スタート NO 247971
シヨウソツ チョウサク NO				
墨田区 1841	若葉区 611	つくば 102	栃木市 244	大宮町 103
世田谷 160	磯子区 12	高崎市 780	本庄市 175	北橋村 15
杉並区 2846	緑区 26	川口市 3093	袖ヶ浦 299	栗橋町 129
練馬区 1168	中原区 1004	草加市 1314		
江戸川 774		市川市 2503		
		野田市 765		
		鎌ヶ谷 291		
		府中市 700		
		東村山 833		
		鎌倉市 1128		
		相模原 4679		

人口累積

等間隔

(都市規模別にまとめて表示)

(人)

地点番号

キホ = 1 ケン 13 墨田区 チョウサク=1841 ジンコウ= 85 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 201
 キホ = 1 ケン 13 世田谷 チョウサク= 160 ジンコウ= 97 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 202
 キホ = 1 ケン 13 杉並区 チョウサク=2846 ジンコウ= 108 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 203
 キホ = 1 ケン 13 練馬区 チョウサク=1168 ジンコウ= 72 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 204
 キホ = 1 ケン 13 江戸川 チョウサク= 774 ジンコウ= 129 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 205

キホ² = 2ケン 12 若葉区 チョウサク= 611 ジンコウ= 138 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 221
 キホ² = 2ケン 14 磯子区 チョウサク= 12 ジンコウ= 112 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 222
 キホ² = 2ケン 14 緑 区 チョウサク= 26 ジンコウ= 125 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 223
 キホ² = 2ケン 14 中原区 チョウサク=1004 ジンコウ= 90 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 224

キホ³ = 3ケン 8 つくば チョウサク= 102 ジンコウ= 76 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 241
 キホ³ = 3ケン 10 高崎市 チョウサク= 780 ジンコウ= 141 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 242
 キホ³ = 3ケン 11 川口市 チョウサク=3093 ジンコウ= 127 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 243
 キホ³ = 3ケン 11 草加市 チョウサク=1314 ジンコウ= 75 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 244
 キホ³ = 3ケン 12 市川市 チョウサク=2503 ジンコウ= 141 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 245
 キホ³ = 3ケン 12 野田市 チョウサク= 765 ジンコウ= 154 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 246
 キホ³ = 3ケン 12 鎌ヶ谷 チョウサク= 291 ジンコウ= 140 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 247
 キホ³ = 3ケン 13 府中市 チョウサク= 700 ジンコウ= 118 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 248
 キホ³ = 3ケン 13 東村山 チョウサク= 833 ジンコウ= 129 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 249
 キホ³ = 3ケン 14 鎌倉市 チョウサク=1128 ジンコウ= 138 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 250
 キホ³ = 3ケン 14 相模原 チョウサク=4679 ジンコウ= 76 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 251

キホ⁴ = 4ケン 9 栃木市 チョウサク= 244 ジンコウ= 123 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 261
 キホ⁴ = 4ケン 11 本庄市 チョウサク= 175 ジンコウ= 112 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 262
 キホ⁴ = 4ケン 12 袖ヶ浦 チョウサク= 299 ジンコウ= 176 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 263

キホ⁵ = 5ケン 8 大宮町 チョウサク= 103 ジンコウ= 108 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 281
 キホ⁵ = 5ケン 10 北橋村 チョウサク= 15 ジンコウ= 155 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 282
 キホ⁵ = 5ケン 11 栗橋町 チョウサク= 129 ジンコウ= 123 ヒヨウホンスウ 15 チテン NO 283


 (県別にまとめて表示)

ケン 8 ケン NO 8220 つくば キホ³ 3 チョウサク 102 ヒヨウホンスウ 15

ケン 8 ケン NO 8344 大宮町 キホ⁵ 5 チョウサク 103 ヒヨウホンスウ 15

ケン 9 ケン NO 9203 栃木市 キホ⁴ 4 チョウサク 244 ヒヨウホンスウ 15

ケン 10 ケン NO10202 高崎市 キホ³ 3 チョウサク 780 ヒヨウホンスウ 15

ケン 10 ケン NO10301 北橋村 キホ⁵ 5 チョウサク 15 ヒヨウホンスウ 15

ケン11	ケンシ NO11203	川口市	キホ ³	チヨウサク 3093	ヒヨウホンスウ	15
ケン11	ケンシ NO11221	草加市	キホ ³	チヨウサク 1314	ヒヨウホンスウ	15
ケン11	ケンシ NO11211	本庄市	キホ ⁴	チヨウサク 175	ヒヨウホンスウ	15
ケン11	ケンシ NO11461	栗橋町	キホ ⁵	チヨウサク 129	ヒヨウホンスウ	15
ケン12	ケンシ NO12104	若葉区	キホ ²	チヨウサク 611	ヒヨウホンスウ	15
ケン12	ケンシ NO12203	市川市	キホ ³	チヨウサク 2503	ヒヨウホンスウ	15
ケン12	ケンシ NO12208	野田市	キホ ³	チヨウサク 765	ヒヨウホンスウ	15
ケン12	ケンシ NO12224	鎌ヶ谷	キホ ³	チヨウサク 291	ヒヨウホンスウ	15
ケン12	ケンシ NO12229	袖ヶ浦	キホ ⁴	チヨウサク 299	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13107	墨田区	キホ ¹	チヨウサク 1841	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13112	世田谷	キホ ¹	チヨウサク 160	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13115	杉並区	キホ ¹	チヨウサク 2846	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13120	練馬区	キホ ¹	チヨウサク 1168	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13123	江戸川	キホ ¹	チヨウサク 774	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13206	府中市	キホ ³	チヨウサク 700	ヒヨウホンスウ	15
ケン13	ケンシ NO13213	東村山	キホ ³	チヨウサク 833	ヒヨウホンスウ	15
ケン14	ケンシ NO14107	磯子区	キホ ²	チヨウサク 12	ヒヨウホンスウ	15
ケン14	ケンシ NO14113	緑区	キホ ²	チヨウサク 26	ヒヨウホンスウ	15
ケン14	ケンシ NO14133	中原区	キホ ²	チヨウサク 1004	ヒヨウホンスウ	15
ケン14	ケンシ NO14204	鎌倉市	キホ ³	チヨウサク 1128	ヒヨウホンスウ	15
ケン14	ケンシ NO14209	相模原	キホ ³	チヨウサク 4679	ヒヨウホンスウ	15

このようにして調査区が抽出される。

地名

3. 所在地とのマッチング

「平成12年国勢調査 標本調査基礎資料」の調査区データには、具体的な所在地名は収録されていない。調査区の所在地を調べるためには「平成12年国勢調査 調査区一

覧表データファイル」が必要であり、こちらの電子媒体も購入して使用している。「平成12年国勢調査 調査区一覧表データファイル」には約180万の基本単位区ごとに、人口、世帯数、具体的な所在地名や地域域特性などが収録されている。上で抽出

これをいくつかまとめて、調査区とする。

された調査区とマッチングして調査区の具体的な所在地を表示している。

4. 調査対象者の抽出

調査地点が決まると調査員は、調査地点を管轄する役所に前もって閲覧の予約を入れ、所定の手続きをして住民票や選管名簿の閲覧をさせてもらい、指定された地域から調査対象者を系統抽出して調査の対象者を決定する。

参考

抽出方法について

〔標本数の配分及び調査地点数の決定〕

地区・都市規模別各層における母集団数（平成 14 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の 20 歳以上人口）の大きさに比例して調査地点数を配分し、1 地点の標本数は一律 15 対象とした。

〔抽出〕

1) 第一次抽出となる調査地点として、平成 12 年国勢調査時に設定された調査区を使用し、第二次抽出となる対象者は住民基本台帳または選挙人名簿から等間隔抽出法によって抽出した。

2) 調査地点（調査区）は、各層に該当する市区町村内の調査区の 20 歳以上人口を積算していき、その中で抽出番号番目にあたる人が含まれる調査区を調査地点として抽出した。

3) 層内での抽出地点数が 1 地点の場合は、層における 20 歳以上人口の数以下の乱数を 1 つ選んで抽出番号とする。

4) 層内での抽出地点数が 2 地点以上の場合には

抽出間隔＝層における国勢調査時の 20 歳以上人口（計）／層で算出された調査地点数

を算出する。次に抽出間隔以下の乱数を 1 つ選んで抽出起算番号とし、この起算番号と抽出間隔を用いて抽出番号を算出する。

5) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は平成 12 年国勢調査時の市区町村コードに従った。

国際比較における国内調査

調査地域…全国
 標本数… 1,200
 地点数… 80
 調査対象…20歳以上の男女個人

上段…標本数、中段…地点数、下段…地点番号

	東京23区	他の政令 指定市	10万以 上の市	10万未 満の市	郡部	計
北日本		27 (2) 121~122	44 (3) 141~143	31 (2) 161~162	46 (3) 181~183	148 (10)
関東	80 (5) 201~205	53 (4) 221~224	156 (10) 241~250	51 (3) 261~263	45 (3) 281~283	385 (25)
中部		20 (2) 321~322	90 (6) 341~346	50 (3) 361~363	60 (4) 381~384	220 (15)
近畿		52 (3) 421~423	87 (6) 441~446	31 (2) 461~462	26 (2) 481~482	196 (13)
西日本		32 (2) 521~522	84 (6) 541~546	57 (4) 561~564	78 (5) 581~585	251 (17)
計	80 (5)	184 (13)	461 (31)	220 (14)	255 (17)	1200 (80)

(注 釈 吉野)
 () 内は地点数人口比例では
 各地点で10~17人となるが、
 今回は15人でそろえて調査遂行
 した
 (実際の計画サンプルは前々頁参照)

「東アジア価値観調査」調査実施状況報告書

1. 調査対象
- (1) 母集団 日本に住居する20歳以上の男女日本人
 - (2) 標本数 男女1,200人
 - (3) 抽出法 層化2段無作為抽出法(80地点)
2. 調査時期 平成14年11月14日～12月8日
3. 調査方法 調査員による個別面接聴取法
4. 回収結果
- (1) 有効回収数(率) 787人(65.6%)
 - (2) 調査不能数(率) 413人(34.4%)
5. 不能内訳
- | | |
|------|-----|
| 転居 | 32 |
| 長期不在 | 31 |
| 一時不在 | 134 |
| 住所不明 | 1 |
| 拒否 | 196 |
| その他 | 19 |

整理No.	地点No.	県名	調査地点名	標本数	完了数
1	121	北海道	札幌市 東区 北三十三条	15	9
2	141	北海道	旭川市 東光四条	15	12
3	161	北海道	伊達市 館山町	15	8
4	181	北海道	上川支庁 東川町 東町	15	13
5	142	青森県	弘前市 大字桜ヶ丘	15	12
6	182	岩手県	東磐井郡 東山町	15	9
7	122	宮城県	仙台市 青葉区 桜ヶ丘	15	12
8	162	秋田県	男鹿市 五里合鮭川	15	12
9	183	山形県	西村山郡 河北町	15	11
10	143	福島県	福島市 蓬萊町	15	11
11	241	茨城県	つくば市 稲荷前	15	11
12	281	茨城県	那珂郡 大宮町	15	11
13	261	栃木県	栃木市 片柳町	15	10
14	242	群馬県	高崎市 石原町	15	12
15	282	群馬県	勢多郡 北橋村	15	11
16	243	埼玉県	川口市 朝日	15	9
17	262	埼玉県	本庄市 栄	15	9
18	244	埼玉県	草加市 旭町	15	11
19	283	埼玉県	北葛飾郡 栗橋町	15	12
20	221	千葉県	千葉市 若葉区	15	7
21	245	千葉県	市川市 大町	15	9
22	246	千葉県	野田市 尾崎	15	9
23	247	千葉県	鎌ヶ谷市	15	7
24	263	千葉県	袖ヶ浦市 横田	15	9
25	201	東京都	墨田区 墨田	15	9
26	202	東京都	世田谷区 北烏山	15	9
27	203	東京都	杉並区 清水	15	9
28	204	東京都	練馬区 桜台	15	9
29	205	東京都	江戸川区 東松本	15	9
30	248	東京都	府中市 若松町	15	12
31	249	東京都	東村山市 恩多町	15	9
32	222	神奈川県	横浜市 磯子区	15	9
33	223	神奈川県	横浜市 緑区	15	10
34	224	神奈川県	川崎市 中原区	15	5
35	250	神奈川県	鎌倉市 津西	15	9
36	251	神奈川県	相模原市	15	12
37	341	新潟県	新潟市 竹尾	15	11
38	361	新潟県	新発田市	15	11
39	381	富山県	西礪波郡 福岡町	15	14
40	342	石川県	小松市	15	10
41	362	長野県	小諸市	15	14
42	382	長野県	東筑摩郡	15	8
43	343	岐阜県	岐阜市	15	8
44	344	静岡県	沼津市	15	10
45	383	静岡県	小笠郡 浜岡町	15	11
46	321	愛知県	名古屋市 瑞穂区	15	6
47	345	愛知県	岡崎市 美合町	15	10
48	363	愛知県	津島市 神守町	15	11
49	346	愛知県	豊田市 九久平町	15	11
50	384	三重県	鈴鹿郡 関町	15	8
51	481	滋賀県	高島郡 新旭町	15	10
52	421	京都府	京都市 伏見区	15	6
53	461	京都府	亀岡市 徳町	15	11
54	422	大阪府	大阪市 阿倍野区	15	9
55	441	大阪府	堺市	15	11

整理No.	地点No.	県名	調査地点名	標本数	完了数
56	442	大阪府	高槻市 東天川	15	11
57	443	大阪府	河内長野市	15	9
58	423	兵庫県	神戸市 須磨区	15	6
59	444	兵庫県	姫路市 八代本町	15	11
60	445	兵庫県	伊丹市	15	9
61	462	兵庫県	西脇市	15	12
62	482	奈良県	生駒郡 平群町	15	8
63	446	和歌山県	和歌山市 小松原	15	11
64	581	島根県	八束郡 八雲村	15	7
65	541	岡山県	岡山市 万成西町	15	13
66	521	広島県	広島市 西区 観音町	15	9
67	561	広島県	廿日市市 本町	15	12
68	542	山口県	下関市 宮田町	15	9
69	582	山口県	吉敷郡 小郡町	15	9
70	543	愛媛県	松山市 小栗	15	6
71	583	高知県	高岡郡 佐川町	15	11
72	522	福岡県	福岡市 東区 和白東	15	10
73	562	福岡県	直方市 新知町	15	11
74	544	福岡県	春日市 大字上白水	15	12
75	584	佐賀県	杵島郡 白石町	15	9
76	563	長崎県	大村市 玖島	15	4
77	545	熊本県	八代市 本町	15	12
78	585	宮崎県	宮崎郡 清武町	15	5
79	546	鹿児島県	鹿児島市 伊敷町	15	11
80	564	沖縄県	石川市 宇東恩納	15	13
				1200	787

整理 No.	地点 No.	県名	調査地点名	標本数	完了数	事故数	私居	長期不在	一時不在	住所不明	拒否	その他	抽 出 台 帳
1	121	北海道	札幌市 東区 北三十三条	15	9	6		1	3		2		1
2	141	北海道	旭川市 東光四条	15	12	3			1		2		1
3	161	北海道	伊達市 館山町	15	8	7			1		6		1
4	181	北海道	上川支庁 東川町 東町	15	13	2			2				1
5	142	青森県	弘前市 大字 桜ヶ丘	15	12	3		1	2				1
6	182	岩手県	東磐井郡 東山町	15	9	6		2	3		1		1
7	122	宮城県	仙台市 青葉区 桜ヶ丘	15	12	3		1	2				1
8	162	秋田県	男鹿市 五里合 船川	15	12	3	1				1		1
9	183	山形県	西村山郡 河北町	15	11	4			2		2		1
10	143	福島県	福島市 蓬萊町	15	11	4			1		2		1
11	241	茨城県	つくば市 稲荷前	15	11	4			2		3		1
12	281	茨城県	那珂郡 大宮町	15	11	4			2		2		1
13	261	栃木県	栃木市 片柳町	15	10	5			1		2		1
14	242	群馬県	高崎市 石原町	15	12	3			1		4		1
15	282	群馬県	群馬郡 北橋村	15	11	4		3	1		1	1	1
16	243	埼玉県	川口市 朝日	15	9	6			4		2		1
17	262	埼玉県	本庄市 栄	15	9	6	1		4		1		1
18	244	埼玉県	草加市 旭町	15	11	4	1				3		1
19	283	埼玉県	北葛飾郡 栗橋町	15	12	3			1		2		1
20	221	千葉県	千葉市 若葉区	15	7	8						8	1
21	245	千葉県	市川市 大町	15	9	6			3		3		1
22	246	千葉県	野田市 尾崎	15	9	6			2		3	1	1
23	247	千葉県	鎌ヶ谷市	15	7	8		1			5	2	1
24	263	千葉県	袖ヶ浦市 横田	15	9	6			1		4	1	1
25	201	東京都	墨田区 墨田	15	9	6				6			1
26	202	東京都	世田谷区 北烏山	15	9	6	1				4		1
27	203	東京都	杉並区 清水	15	9	6	1		5				1
28	204	東京都	神楽川区 桜台	15	9	6	1		4		1		1
29	205	東京都	江戸川区 東松本	15	9	6	1						1
30	248	東京都	府中市 若松町	15	12	3		2			3		1
31	249	東京都	東村山市 恩多町	15	9	6			1		5		1
32	222	神奈川県	横浜市区 磯子区	15	9	6			1		5		1
33	223	神奈川県	横浜市区 緑区	15	10	5					5		1
34	224	神奈川県	川崎市中 中原区	15	5	10		1	8		1		1
35	250	神奈川県	鎌倉市 津西	15	9	6			4		2		1
36	251	神奈川県	相模原市	15	12	3			3				1
37	341	新潟県	新潟市 竹尾	15	11	4		1	2			1	1
38	361	新潟県	新潟市	15	11	4		1			3		1
39	381	富山県	西礪波郡 福岡町	15	14	1	1				2		1
40	342	石川県	小松市	15	10	5	1	1	1				1
41	362	長野県	小諸市	15	14	1	1	1					1

整理No.	地点No.	県名	調査地点名	標本数	完了数	事故数	転居	長期不在	一時不在	住所不明	拒否	その他	抽出台数
42	382	長野県	東筑摩郡 [redacted]	15	8	7	1		4		2		1
43	343	岐阜県	岐阜市 [redacted]	15	8	7	5				1		1
44	344	静岡県	沼津市 [redacted]	15	10	5			1				1
45	383	静岡県	小笠郡 浜岡町 [redacted]	15	11	4			2		2		1
46	321	愛知県	名古屋市長区 [redacted]	15	6	9		3			6		1
47	345	愛知県	岡崎市 美合町 [redacted]	15	10	5			3		2		1
48	363	愛知県	津島市 神守町 [redacted]	15	11	4		1	1		2		1
49	346	愛知県	豊田市 九久平町 [redacted]	15	11	4	1		1		2		2
50	384	三重県	鈴鹿郡 関町 [redacted]	15	8	7	2	3					1
51	481	滋賀県	高島郡 新旭町 [redacted]	15	10	5			3		2		1
52	421	京都府	京都市 伏見区 [redacted]	15	6	9		1	2		6		1
53	461	京都府	亀岡市 篠町 [redacted]	15	11	4			4				1
54	422	大阪府	大阪市 阿倍野区 [redacted]	15	9	6					5	1	1
55	441	大阪府	堺市 [redacted]	15	11	4			2		2		1
56	442	大阪府	高槻市 東天川 [redacted]	15	11	4			2		2		1
57	443	大阪府	河内長野市 [redacted]	15	9	6			2		4		1
58	423	兵庫県	神戸市 須磨区 [redacted]	15	6	9	1		3		5		1
59	444	兵庫県	姫路市 八代本町 [redacted]	15	11	4		1	1		2		1
60	445	兵庫県	伊丹市 [redacted]	15	9	6		1	2		3		2
61	462	兵庫県	西脇市 [redacted]	15	12	3					3		1
62	482	奈良県	生駒郡 平群町 [redacted]	15	8	7			1		6		1
63	446	和歌山県	和歌山市 小松原 [redacted]	15	11	4	1		2		1		1
64	581	島根県	八束郡 八雲村 [redacted]	15	7	8	3				5		1
65	541	岡山県	岡山市 万成西町 [redacted]	15	13	2			2				1
66	521	広島県	広島市 西区 親音町 [redacted]	15	9	6			2		4		1
67	561	広島県	廿日市市 本町 [redacted]	15	12	3			1		2		2
68	542	山口県	下関市 宮田町 [redacted]	15	9	6	1	1			3		1
69	582	山口県	吉敷郡 小郡町 [redacted]	15	9	6					3		1
70	543	愛媛県	松山市 小栗 [redacted]	15	6	9	3	1			3		2
71	583	高知県	高岡郡 佐川町 [redacted]	15	11	4	2				3		1
72	522	福岡県	福岡市 東区 和白東 [redacted]	15	10	5					5		1
73	562	福岡県	直方市 新知町 [redacted]	15	11	4				1	2		1
74	544	福岡県	春日市 大字上白水 [redacted]	15	12	3			1		2		1
75	584	佐賀県	杵島郡 白石町 [redacted]	15	9	6			2		4		1
76	563	長崎県	大村市 玖島 [redacted]	15	4	11		3	3		5		1
77	545	熊本県	八代市 本町 [redacted]	15	12	3			2		1		1
78	585	宮崎県	宮崎郡 清武町 [redacted]	15	5	10			1		9		1
79	546	鹿児島県	鹿児島市 伊敷町 [redacted]	15	11	4			1		3		1
80	564	沖縄県	石川市 宇東恩納 [redacted]	15	13	2			1		1		1
				1200	787	413	32	31	134	1	196	19	
				100.0%	65.6%		7.7%	7.5%	32.4%	0.2%	47.5%	4.6%	

調査研究の計画と方法

1 中国(北京・上海)における標本抽出

中国本土における調査では、北京・上海・杭州・昆明の4都市を調査地域とし、確率標本法に基づき個人サンプルを抽出した。調査対象となった都市部において、区→街道→居民委員会という行政区画となっている。調査地域において住民基本台帳や選挙人名簿は非公開のため、次のような3段階抽出法を適用した。

ただし、地域により、代替サンプルを用いるなど、厳密な無作為標本抽出にはなっておらず、むしろ第1段階の地点抽出は無作為だが、各地点では恣意性はないが人数分の割り当て抽出に近い形となっている。理想的には、各地・各国で厳密な無作為抽出法(回答者個人の確率比例抽出)によるデータ収集が望ましいことは勿論だが、費用や時間が無制限にあるわけではないので、現実には各地での種々の制限を勘案すると、不慣れな無作為抽出法にこだわるよりも割り当て法を用いた方が無難である。ただし、データ解析の時点では、これを十分に考慮した地域比較・国際比較における比較可能性のレベルが追求されねばならない。割り当て法(クォータ法)については、無作為標本抽出(確率比例抽出法)のようなサンプル誤差の推定理論はないが、「七カ国国際比較(出光書店, 1998, p. 17)」や「データの科学」(林知己夫, 朝倉書店, 200, pp. 74-81)が実践的データの検討に参考となろう。その要点を簡約すると、1)単純集計表での一つ一つの質問項目毎の回答分布の比較では、10%-15%程度の差は直ちに意味のある差とは結論できないこと、しかしながら2)複数の項目群のパターン解析(数量化3類や多次元解析)の国際比較データはかなり安定した結果を示すということである。したがって、3)単純集計表を用いた比較でも、一度、複数の項目群のクロス集計や多次元解析などで、データの安定性を確認してから、当該の単純集計表に戻り、差の有無を論ずる慎重さが必要であろう。

この章の以下は、標本抽出の「操作的手続き」についての記録としてお考えいただきたい。

まず人口規模に比例して、居民委員会・村民委員会(以下居民委員会と通称する)を調査地点(第1次抽出単位)として抽出した。次いで、選ばれた居民委員会を訪ね、各調査地点の世帯数を確認し、すべての世帯に番号をつけ住宅配置図を作成した上で、確認できた調査地点に属する世帯より、無作為に世帯サンプル(第2次抽出単位)を選んだ。最後に、世帯サンプルより、乱数表を利用して個人サンプル(第3次抽出単位)を無作為に選んだ(Kish法)。中国本土における標本計画の概要は次の通りである。

1.1 第1次抽出単位の抽出

各都市の居民委員会リストから人口規模に比例して居民委員会の抽出作業を行った。なお、居民委員会の抽出数は調査地域の居民委員会の異動や調査不能に備え、最初に計画標本の大きさの2倍~数倍にあたる数の居民委員会を抽出することにした。そして、その中から居民委員会を大1次抽出単位を選んで、選ばれなかった居民委員会を予備標本とした。実際調査の段階で何らかの理由(注. 行政的にも地理的にも中国大都市部は大変動している)で、調査不能となった居民委員会に対しては、その居民委員会に地理的に最も近い予備標本で代替させるようにした。

計画標本として抽出した居民委員会に対して、現在の世帯分布状況を調査し、同居民委員会が管轄するすべての世帯に住所番号をつけ、実際の世帯数の確認作業を行った。さらに確認した結果に基づき、居民委員会ごとに住宅配置図を作成し、戸数や交通でのアクセス方法などを明記するようにした。

1.2 第2次抽出単位の抽出

第2次抽出単位の抽出については、調査地点として抽出した各居民委員会より同数の世帯を等間隔で選ぶ方法か、標本居民委員会の世帯総数から等間隔で選ぶ方法のどちらかの世帯を抽出した。調査対象世帯の位置は住宅配置略図の上に番号で示し、調査実施の進行方向を矢印で明記することにした。

具体的には、抽出した各居民委員会において標本抽出員が調査責任者によって無作為に決められた起算世帯住所（スタート）より、住宅配置図上に次々と等間隔で抽出した世帯に1、2、3、…のように世帯番号をつけ、訪問面接調査用調査対象世帯リストを作成することにした。

1.3 第3次抽出単位の抽出

調査対象世帯に直接に面接調査を行う調査員は、表1のような標本世帯番号（最下位1桁数字）と家族成人構成員数（生年月日の降順）を基に発生させた調査対象抽出乱数表により、調査対象個人を第3次抽出単位として抽出するようにした。たとえば、15番の標本世帯には成人構成員が3人いる場合、乱数表の第3行（成人構成員数）と第5（住所番号の下位1桁の数字）列が交差するセルの数字が1となっているため、調査対象は1番目の構成員Aと決定される。なお、各居民委員会において、住所番号の下位1桁の数1,2,3, …, 9,0は一様に分布していない可能性があり、1,2,3, …, 9,0の順で生起する確率が減少していくと考えられる。したがって、調査対象抽出用乱数表については、住所番号の分布と家族構成の特性を考慮した上で、合わせてA、B、Cの3種類の乱数表を作成し、調査票に均等に割り当てるように作成した。

表1 調査対象抽出用乱数表の例

構成員 番 号	条件に合う家族構成員				標本世帯番号（15）									
	氏名	生年月日	性別	選択	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
1	A	1932.01.02	男		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	B	1934.10.05	女		2	1	1	2	1	2	2	1	1	2
3	C	1960.08.22	男	✓	3	2	1	2	1	3	1	2	3	2
4	D	1965.04.10	女		4	1	2	3	3	4	1	2	4	2
5					5	4	3	2	1	2	3	4	5	1
6					6	5	1	2	4	3	1	4	5	6
7					5	3	2	1	6	7	2	4	3	7
8					7	6	5	4	3	2	1	8	1	2
9					8	9	7	6	5	4	3	2	1	6
10					9	8	7	6	5	4	3	2	1	0

注* 調査対象抽出用乱数表の利用手順：

1. 家族構成員の登記番号は年齢の大きい方から小さい方へ順番に記入する。
2. 条件に合う家族構成員とは下記の条件を全て満たすものである。①18歳以上である。②調査対象地域に戸籍を置いて1年以上居住する者である。③毎週平均5日以上この家で暮らしている者である。
3. サンプルングは抽出された世帯の住所番号最下位1桁の数字と条件に合う家族構成員の人数を合計した数字によって乱数表から該当家族構成員に該当する番号を確定し、その家族構成員の行の“選択”欄に調査対象個人として“✓”をつける。

本調査では、この調査に先立ち実施した北京市・上海市民意識調査（研究レポートNo.89とNo.90）の経験を踏まえ、上記の都市が管轄する都市中心部の区に限って3段階抽出の確率サンプリングに擬した標本抽出計画を立案した。都市別の概要は次の通りである。

2 北京市における標本計画

北京市が管轄する 13 区 5 県のうち、人口稠密地帯の中心部 8 区（東城区・西城区・崇文区・宣武区・朝陽区・豊台区・石景山区・海淀区）を調査地域とした上で、次のよう手順で標本抽出を実施した。

2.1 居民委員会の抽出

まず北京市人口統計データに基づき、居民委員会の人口規模に比例して、200 個の居民委員会を選んだ。そして、抽出した居民委員会の存在実態、アクセス可能性、世帯数などを確認した結果、103 個の居民委員会を調査地点の候補とした。さらに、その中から 50 個を無作為に選んで調査地点とし、残りの 53 個を予備標本とした。計画標本として抽出した 50 個の居民委員会のうち、実際調査の段階で何らかの理由で、調査不能となった居民委員会に対しては、その居民委員会に地理的に最も近い予備標本で代替することにした。このように、調査地点として 50 個の居民委員会を選んだ。

計画標本として抽出した 50 個の居民委員会に対して、現在の世帯分布状況を調査した。標本抽出員が各居民委員会の所在地をそれぞれ訪ね、同居民委員会が管轄するすべての世帯に住所番号をつけ、実際の世帯数の確認作業を行った。さらに確認した結果に基づき、居民委員会ごとに住宅配置図を作成し、戸数や交通でのアクセス方法などを明記するようにした。

2.2 世帯サンプルの抽出

世帯の抽出については、調査地点として抽出した各居民委員会より世帯を等間隔で選ぶことにした。具体的には、抽出した各居民委員会において標本抽出員が調査責任者によって無作為に決められた起算世帯住所より、等間隔で世帯サンプルを抽出し、直接訪問調査用調査対象世帯リストを作成することにした。50 個の居民委員会が管轄した世帯数は 39,955 世帯で、抽出間隔を 36 世帯とし、あわせて 1,100 世帯を選んだ。なお、2001 年の実験調査から回答拒否率が高いため、各計画標本に対して 3 つの予備標本も等間隔で同時に抽出し、予備サンプルリストを作成した。つまり、計画標本が拒否された際、次々予備サンプルを導入するようにした。

2.3 個人サンプルの抽出

調査対象となった世帯に訪問面接調査を行う調査員は、表 1 のような世帯リスト番号（最下位 1 桁数字）と家族成人構成員数（生年月日の降順）を基に発生させた調査対象抽出乱数表により、調査対象個人を第 3 次抽出単位として抽出するようにした。

本調査では、最初の計画標本として抽出した 50 個の居民委員会のうち、調査開始時点または途中でビル管理者による干渉で中断したのは 7 個あったので、代替した 7 個の居民委員会を加え、実際に調査した居民委員会が 57 個であった。なお、予備標本の導入分を含め、実際に 3,633 世帯を訪ね、調査を行った。回収した有効個人サンプルは 1,062 名であった。標本回収率は 29.2%に留まった。回答拒否率は 69%にのぼった。

3 上海市における調査の標本計画

上海市の中心部 10 区（黄浦区、廬湾区、徐匯区、長寧区、静安区、普陀区、閘北区、虹口区、楊浦区および浦東新区）を調査地域とし、標本計画を立てた。調査対象とした母集団については、調査地域の 2,317 個の居民委員会に在住する世帯の 18 歳以上の男女に限定することにした。標本計画としては、調査地域から世帯数に比例して抽出した 50 居民委員会より、世帯サンプルを抽出し、そして個人サンプル（1 世帯 1 個人）を抽出することにした。

3.1 居民委員会の抽出

居民委員会リストから世帯数に比例して居民委員会の抽出作業を行った。なお、居民委員会の抽出数は調査地域の居民委員会の異動や調査不能に備え、最初に計画標本の大きさの約2倍にあたる100個の居民委員会を抽出し、それに通し番号を振りあてた。そして奇数番号の50個の居民委員会を計画標本とし、偶数番号の50個の居民委員会を予備標本とした。実際調査の段階で何らかの理由で、調査不能となった居民委員会に対しては、その居民委員会に地理的に最も近い偶数番号の予備サンプルで代替させるようにした。たとえば、5番の居民委員会が調査不能となった場合、予備標本として4番、6番、2番、8番のような優先順位を導入するようにした。なお、調査の時点で抽出した居民委員会が合併されたことが判明した場合には、元の居民委員会の管轄範囲を基に世帯を抽出するようにした。

計画標本として抽出した50個の居民委員会に対して、北京市での標本計画と同じように、各居民委員会の世帯数を確認し、住宅配置図を作成し、戸数や交通でのアクセス方法などを明記するようにした。こうした現地調査の結果に基づき、計画標本として抽出した50個の居民委員会のうち、5個の居民委員会が移転、立入拒否、統合で調査不能と判明したため、直ちに予備標本から代替用の居民委員会から補填した。

3.2 世帯サンプルの抽出

世帯サンプルの抽出については、調査地点として抽出した居民委員会より等間隔で選ぶことにした。

具体的には、抽出した各居民委員会において標本抽出員が調査責任者によって無作為に決められた起算世帯住所より、住宅配置図上に次々と等間隔で抽出した世帯に1、2、3、…のように世帯住所番号をつけ、直接訪問調査用調査対象世帯リストを作成することにした。

本調査では、実際に調査地点とした50個の居民委員会が管轄した世帯数は53,625世帯であったため、前年度調査の回収率を参照の上、抽出間隔を28世帯とし、合計1,915世帯を抽出した。

3.3 個人サンプルの抽出

北京市での調査に適用した方法で個人サンプルを抽出したので、詳細は2.3を参照されたい。

実際の調査では、個人サンプル1,915名のうち、1,052名から有効回答を得たので、標本回収率は54.9%であった。

上海市东亚价值观念调查统计表

区名	居委会名	使用频	调查频	样本额	样本数	计图 样本	完成 样本	实际 样本	无法 访问	三次 无人 应答	无法 联系	拒访	无应答 年龄	其它 外出	一不在 家	外出 居住	长期不在 家	调查 中止	已竣 调查	其它	合计1	合计2
黄浦	宁波路居委会	1	101005	1	1-22	34	22	21	1	1	1	9	6	3	3					1	12	13
	净土居委会	3	408028	2	23-44	55	22	21				16	3	3					8	1	33	34
	张善忠居委会	2	405021	3	45-66	53	22	21		1		28		1						1	31	32
	豫自居委会	5	204007	4	67-88	31	22	22	2			5	1	1						0	9	9
	永裕居委会	4	202002	5	89-110	38	22	22	2			12							2	0	16	16
徐汇	乐山八、九村居委会	11	809021	6	111-132	46	22	22	2			1					1	1	5	0	24	24
	长桥三村二居委会	7	305008	7	133-150	19	18	18				1							0	0	1	1
	九弄居委会	13	312005	8	151-169	20	19	19		1		3							0	0	7	7
	龙威居委会	12	311015	9	170-183	19	14	14		1		7							0	0	5	5
	古美三居委会	9	307011	10	184-201	25	18	18				20							0	0	20	20
	玉兰四居委会	10	308022	11	202-222	41	21	21				3							0	0	3	3
	张东居委会	6	304024	12	223-236	19	16	16				12							0	0	20	20
	东渡居委会	8	306031	13	239-265	49	27	27		1		4							0	0	3	3
	徐园十一居委会	17	410016	14	266-288	35	23	23		1		10							0	0	22	22
	虹霞居委会	16	408013	15	289-310	58	22	22	8			15							1	1	0	12
长宁	愚三居委会	14	402014	16	311-331	41	21	21				17							0	0	22	22
	范北居委会	15	404002	17	332-353	33	22	22				8							0	0	11	11
	东风居委会	18	603001	18	354-380	37	27	27				8							0	0	10	10
	延安路居委会	19	604018	19	381-403	43	23	22				5							0	0	10	10
	鞍山路居委会	20	602010	20	405-426	38	22	22				15							6	1	20	21
普陀	普陀二村居委会	21	603014	21	427-448	34	22	22				10							1	0	18	18
	石泉六村居委会	23	606005	22	449-470	39	22	21		1		16							1	0	12	12
	子长第二居委会	22	605006	23	471-492	32	22	21				10							1	1	17	18
	梅川新村第六居委会	24	608020	24	493-514	59	22	21		3		22							1	1	10	11
	迎新居委会	28	705011	25	515-534	31	20	20		2		5							1	0	37	38
	永顺居委会	25	702004	26	535-554	26	20	19				6							1	1	11	11
	南山路居委会	27	704013	27	555-574	33	20	20		4		6							1	0	6	7
	翔前居委会	29	709001	28	575-596	44	22	22				6							1	0	13	13
	北高居委会	26	702027	29	597-616	47	20	20		3		7							10	0	22	22
	英迪居委会	34	807006	30	617-636	39	20	20	1			10							1	0	19	19
虹口	三八居委会	32	804016	31	637-658	34	22	22		3		8							0	0	12	12
	虹口居委会	33	805013	32	659-678	35	20	20				11							3	0	15	15
	长治居委会	30	801003	33	678-700	41	22	21				17							2	1	19	20
	抚顺居委会	31	803001	34	701-722	37	22	22		1		7							1	0	15	15
	开鲁五村居委会	38	904018	35	723-742	32	20	20				7							1	0	12	12
	抚顺居委会	40	908018	36	743-765	47	23	23				24							1	0	24	24
	江浦四村居委会	37	903023	37	766-787	61	22	22	3			17							2	0	39	39
	佛杨居委会	36	902033	38	788-807	34	20	20		4		8							2	0	14	14
	湖州居委会	35	901008	39	808-829	33	20	17				9							1	5	11	16
	国和第一居委会	41	912020	40	830-851	31	22	22		1		6							0	0	9	9
浦东	控江路120弄居委会	39	905016	41	852-873	54	22	22		6		12							1	1	32	32
	金杨路第六居委会	47	1008005	42	874-894	35	21	21				7							0	0	14	14
	上朝五村居委会	44	1004005	43	895-916	32	22	22				9							0	0	10	10
	罗山六村第一居委会	48	1008028	44	917-938	34	22	21				12							1	1	12	13
	上南二村二居委会	46	1006023	45	939-960	38	22	22		5		9							0	0	16	16
	台儿庄居委会	49	1010017	46	961-981	44	21	21				23							0	0	23	23
	六里第二居委会	50	1014002	47	982-1003	30	22	22				6							0	0	8	8
	耀一居委会	45	1004028	48	1004-1027	52	24	23				25							1	1	28	29
	张杨居委会	42	1001015	49	1028-1048	63	22	22				41							0	0	41	41
	林山居委会	43	1002007	50	1050-1070	30	21	21				3							0	0	9	9
合计					1915	1069	1053	17	54	14	49	566	12	23	32	7	19	3	3	49	864	864
Rate																						0

注：计划样本1915名中，实际完成样本为1069名。其中27名的问卷回收结果存在各种问题，录入时被删掉了。所以有效样本为1042名。

Statistical table of surveyed samples

区	街道	居委会	地址编号	地址 分组号	实际用 样本	应完成 样本	实际完 成样本	实际劳 成样本	33		无法 预约	三次 无人	无法 接触	拒访原因			有人但 不开门	无话 合者	一时 不在	长期 不在	中止 调查	已搬家	备注
														对调查内 感兴趣	没时间	不接受 其它原因 任何调查							
朝阳	双井	光华东工作站	1	1-1	25	7	7	7	0		2			2	6	4	1	2	1			19乙、19丙 4、5门无法 进入	
朝阳	左家庄	静五	2	2-1	16	7	7	7	0					1	3	2		3					
朝阳	安贞	安贞西里社区三区工作站	3	3-1	40	10	10	10	0		2			5	12	3	7						
朝阳	左家庄	静七	4	4-1	27	11	11	11	0					1	8	12		2					
朝阳	三里屯	南三里社区	5	5-1	25	6	6	6	0		1			1	3	8	4	1					
朝阳	管庄	双柳巷社区	6	6-1	26	9	9	9	0		2			3	6	5	1					管理人员阻 止	
朝阳	潘家园	华威西里社区绣花工作站	7	7-1	14	5	5	5	0		3			2	2	2							
朝阳	将台	朝阳区将台办事处酒仙 桥 (更改为六街坊)	8	8-1	37	9	9	9	0		2			2	4	2							
朝阳	安贞	安华西里社区一区工作站	9	9-1	31	10	10	10	0		7			1	9	9	1	1					
朝阳	太阳宫	芍药居第二	11	11-1	44	10	10	10	0		2			1	17	24	2					管理人员阻 止	
朝阳	天坛	西里北	12	12-1	4	4	4	4	0					1	8	8	10	7					
朝阳	天坛	朱家湾	13	13-1	20	7	7	7	0		4			2	2	2							
朝阳	体育馆路	柳潭	15	15-1	17	8	8	8	0		1			2	1	1	1	1					
丰台	丰台街道	东安门社区	16	16-1	11	5	5	5	0					1	1	1	1	1					
丰台	卢沟桥	五里店第二社区	17	17-3	34	9	9	9	0		3			10	8	2							
丰台	和义街道	和义东里第三	18	18-1	34	13	13	13	0		4			1	7	5	1					居委会阻 止	
丰台	大红门	南顶路居委会	20	20-3	25	7	7	7	0		2			1	1	2							
丰台	右安门	翠林三里社区	22	22-2	35	10	10	10	0		1			4	2	9	2	1					
西城	月坛	月坛北街南社区	23	23-2	51	10	10	10	0					2	11	7	37						
西城	德胜门	德胜门社区	24	24-1	15	5	5	5	0		5			1	5	4							
西城	阜成门	阜成门社区	27	27-1	35	10	10	10	1		8			2	4	6	2					居委会阻 止	

Statistical table of surveyed samples

区	街道	居委会	地址编号	地址 分组号	实际使 用样本	应完成 样本	实际完 成样本	33	无法 预约	三次 无人	无法 接触	拒访原因		有人但 不开门	无通 合者	一时 不在	长期 不在	中止 调查	已撤家	备注						
												对调查内 容感兴趣	发时间 不接 任何调查													
宣武	白纸坊	滨河里社区	29	29-1	9	2	2	0					1	5												
				30-1	23	10	10	0								2	8									
				30-2	25	10	10	0								8	1									
宣武	椿长街头条社区		30	30-3	38	10	10	0						22	8											
				31-1	18	10	7	3								2	1					201#无法访 5#拒, 放弃				
				31-2	39	10	8	2								1	9	7	9				222#管理点 1#阻止			
海淀区	永定路	二街坊东社区	31	31-3	51	9	9	0						2	24	11	5									
				31-4	39	9	9	0								1	14	6	8							
				31-5	22	9	9	0									6	1	2							
				32-1	21	8	8	0									4	5	1	2						
				32-2	23	7	7	0									4	9	2							
				33-1	66	10	10	0									8	36	7	5						
海淀区	清华园	蓝旗营社区	33	33-2	25	10	10	0																		
				33-3	20	9	9	0								2	4	5								
				33-4	61	9	9	0									1	18	10	2						
				34-1	11	9	9	0																		
海淀区	马连洼	菊园社区居民	34	34-2	28	9	9	0																		
				34-3	30	9	9	0																		
				34-4	28	9	9	0																		
				34-5	15	9	9	0																		
				35-1	26	8	8	0									1	5	3	4						
海淀	紫竹院	苏州街社区	35	35-2	24	8	8	0																		
				37-1	50	10	10	0									1	18	9	7	3	1				
海淀	北太平庄	文慧园社区	37																							
				37-2	41	10	6	4																		
海淀	学院路	八家社区	38		10	7	7	0																		
				39-1	20	9	6	3																		
海淀	海淀街道	稻香园北社区	39	39-2	67	9	8	1																		
				39-3	17	9	9	0																		
				40-1	19	8	8	0																		
				40-2	22	8	8	0																		
				40-3	22	8	8	0																		
海淀	双槐树	东里第二	41	41-1	23	10	8	2																		
				43-1	33	9	9	0																		
				43-2	47	9	9	0																		
				43-3	27	9	9	0																		
石景山	八角街道	八角中里	43	43-4	16	9	7	2																		
				43-5	59	9	8	1																		
				43-6	30	9	9	0																		
				43-7	23	8	8	0																		
				44-1	21	9	9	0																		
石景山	八宝山	永八	44	44-2	43	9	9	0																		
				44-3	42	10	10	0																		
				45-1	36	10	10	0																		
				45-2	23	9	9	0																		
石景山	八宝山	永四家委会	45	46-1	21	11	11	0																		
				46-2	25	12	12	0																		
				46-3	19	10	10	0																		
东城	永定门	模式口西里三家委会	46	47-1	19	10	10	0																		
				48-1	11	7	7	0																		
				49-1	11	7	7	0																		
朝阳	大屯	南沙湾第一	60	50-1	57	11	11	0																		
				50-2	27	12	12	0																		
西城	月坛	月坛南街社区	73	60-1	13	7	7	0																		
				60-2	34	7	7	0																		
东城	交道口	大兴社区	102	73-1	20	8	8	0																		
				73-2	13	8	8	0																		
				102-1	15	8	8	0																		
				102-2	11	8	8	0																		

Statistical table of sureveyed samples

区	街道	居委会	地址编号	地址分组号	实际成 用样本	应完成 样本	实际差 成样本	33	无法 预约	三次 无人	无法 接触	拒访原因			有人拒 不开门	无适 合者	一时 不在	长期 不在	中止 调查	已搬家	备注
												对调查内 容没兴趣	没时间 任何调查	不接受 其它原因							
丰台	大红门	西罗园南里第二居	69-1	69-1	40	9	9	0	1	3	1	10	7	2	2	1					
			69-2	69-2	28	8	8	0	2	4	2	4	2	1							
海淀区	永定路	五街坊社区	78-1	78-1	55	10	10	0	3	19	5	16	2								
			78-2	78-2	17	10	10	0	3	3	3										
海淀区	万寿路	铁家坟社区	75-1	75-1	4	2	2	0													
			75-2	75-2	13	8	8	0	1	1	1	1	1	2	1						
东城	朝阳门	礼士	103-1	103-1	25	8	8	0	1	8	6										
			103-2	103-2	25	8	8	0	1	8	6										
朝阳	亚运村	亚运村文体中心 (已更名为安慧北里)	10-1	10-1	11	11	11	11													
			10-2	10-2	11	11	11	10													
丰台	东铁匠街道	定安东里	21-1	21-1	9	9	9	9													
			21-2	21-2	9	9	9	9													
			21-3	21-3	9	9	9	9													
西城区	丰盛	丰融园社区	25-1	25-1	7	7	7	7													
			25-2	25-2	7	7	7	7													
宣武	广外大街	天宁寺南里社区	28-1	28-1	9	6	6	3													
			28-2	28-2	8	8	8	8													
海淀	甘家口	西三环二	36-1	36-1	8	3	3	5													
			36-2	36-2	7	7	7	7													
海淀	田村街道	阜石路第二社区	42-1	42-1	8	8	8	8													
东城	和平里	黄寺	47-1	47-1	9	9	9	9													
			123	123	3633	1197	1062	135	37	219	35	190	811	600	300	80	42	126	57	75	
			拒访率				71.04%	-0.71	1.02%	6.03%	0.96%	5.23%	22.32%	16.52%	8.26%	2.20%	1.16%	3.47%	1.57%	0.28%	2.06%

注：
表格中文字：蓝色—标准层数；红色—放弃的层数
7个居委会因拒访放弃，其中共完成有效样本：10个
进行统计后的50个居委会最终完成样本：1065个
因各种原因未能完成样本：33个
实际完成样本：1062

居委会名称	频数(个)	百分比(%)
光华东工作站	7	0.66
静五居委会	12	1.13
安贞西里社区三区工作站	31	2.92
曙七居委会	21	1.98
南三里社区居委会	13	1.22
双柳巷社区居委会	43	4.05
华威西里社区绢花工作站	5	0.47
六街坊居委会	27	2.54
安华西里社区一区工作站	74	6.97
安慧北里居委会	1	0.09
芍药居第二居委会	28	2.64
西里北居委会	4	0.38
东晓市居委会	7	0.66
金鱼池居委会	7	0.66
驹草居委会	23	2.17
东幸福街社区居委会	5	0.47
五里店第二社区	44	4.14
和义东里第三居委会	13	1.22
育芳园社区居委会	24	2.26
南顶路家委会	34	3.2
翠林三里社区居委会	39	3.67
月坛北街南社区居委会	30	2.82
榆东社区居委会	5	0.47
中央音乐学院社区居委	11	1.04
百南社区居委会	9	0.85
天宁寺南里社区居委会	6	0.57
滨河里社区居委会	2	0.19
禄长街头条社区居委会	30	2.82
二街坊东社区居委会	42	3.95
蔚秀园居委会	15	1.41
监旗营社区居委会	38	3.58
菊园社区居民委员会	45	4.24
苏州街社区居委会	16	1.51
西三环二居委会	3	0.28
文慧园社区居委会	16	1.51
八家社区居委会	7	0.66
稻香园北社区居委会	23	2.17
永泰西里第一社区居民委	24	2.26
东里第二居委会	8	0.75
八角中里居委会	59	5.56
永八居委会	28	2.64
永四家委会	19	1.79
模式口西里三家委会	23	2.17
花园居委会	10	0.94
钾楼湾居委会	7	0.66
王家园居委会	23	2.17
南沙滩第一居委会	14	1.32
西罗园南里第二居委会	17	1.6
月坛南街社区居委会	16	1.51
铁家坟社区居委会	2	0.19
五街坊社区居委会	20	1.88
天兴社区居委会	16	1.51
礼士居委会	16	1.51
有效样本量(人)	1062	100

4.1 香港調査における標本抽出

香港における標本抽出は、研究協力者の香港城市大学の研究者（香港の統計局と連携あり）、統計数理研究所の研究者との検討を経て、以下のように確定した。特に香港城址大学では家計調査をも専門に遂行してきた経験がある。TPU（調査地区単位）は、各地域の経済的特性（高級高層住宅街）を考慮して区分されている。1997年の英国からの返還による住民の中期的移動（流出後、帰還）やビジネスのため短期的移動の多さを考慮して、香港、マカオ、台湾を含む中国に5年以上住んでいる人々のうち、現在香港居住する18歳以上の成人を対象とした。基本的には、無作為抽出標本であるが、回収率がやはり、かなり低く、クオーター法に近いデータとして処理した方がよさそうである。さらに、調査遂行の末期において、SARSの発生のために調査を取り切り上げるといった事態があったことは注意が必要である。

最終的な有効回収票数は1,057である。

詳細は、以下の通りである。

標本抽出 Sampling Design

1. To select 50 TPUs out of 282 TPUs proportionate to the household sizes.
2. To select 3,000 living quarters from the selected TPUs using simple random sampling. The number of living quarters selected in each TPU will be in proportion to the sizes of the living quarters.
3. The interviewer shall make at least 5 attempts to the selected living quarters at different dates and times.
4. The total number of successful interviews is 1,057.
5. To select one household from each living quarter using the Kish grid approach.
6. To select one household member from each chosen household using the Kish grid method as target respondent.

対象者

Target Respondent:

1. Chinese people who have lived in the Greater China (Mainland, Taiwan, HK, and Macau) area for at least 5 years.
2. This survey cover respondent aged 18 or above.

調査票回収状況 TPU	完成	拒否	中止	商業地	廃屋・移転	無効票	言語問題	不在	非該当	総計
	Complete	Refused								Grand Total
1.16	6	13	0	0	0	0	1	1	0	21
1.24	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3
1.49	1	6	0	0	0	0	1	1	0	9
1.52	2	12	0	0	1	0	3	4	0	22
1.63	26	20	0	0	1	2	0	4	0	53
1.65	35	24	1	0	3	2	0	6	1	72
1.66	17	26	0	0	3	1	0	2	1	50
1.73	26	28	0	0	1	0	0	1	0	56
1.74	66	27	3	0	2	2	0	5	1	106
1.83	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
1.84	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
2.26	3	3	0	2	1	0	0	0	0	9
2.28	5	9	0	3	1	0	0	4	0	22
2.34	3	9	0	0	1	0	1	3	0	17
2.37	11	9	0	0	1	0	0	3	0	24
2.41	19	28	0	0	5	1	2	7	0	62
2.43	12	13	1	3	0	0	3	5	3	40
2.45	16	39	0	0	2	1	4	3	0	65
2.47	1	0	0	0	1	0	0	1	0	3
2.65	12	11	1	1	4	1	0	2	0	32
2.66	23	25	1	3	2	2	1	4	1	62
2.72	0	9	0	0	1	0	0	0	0	10
2.8	20	37	1	0	0	0	1	1	1	61
2.81	85	118	2	0	15	0	0	17	0	237
2.82	28	41	0	0	1	3	0	2	0	75
2.92	22	32	1	0	1	1	1	4	0	62
2.93	19	22	0	0	19	0	0	1	0	61
2.94	67	103	2	1	13	2	1	40	0	229
3.21	3	5	0	0	2	0	0	0	0	10
3.23	21	56	0	0	10	3	0	9	2	101
3.26	64	67	1	0	12	1	0	8	1	154
3.36	3	0	0	0	8	0	0	0	0	11

3.5	27	93	3	0	0	2	2	13	0	140
4.22	60	36	0	0	6	1	1	13	0	117
4.24	55	51	0	1	9	1	0	14	0	131
4.27	2	1	0	0	1	0	0	2	0	6
4.41	5	3	0	0	0	0	0	3	0	11
5.23	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
5.28	3	0	0	0	0	0	0	2	1	6
6.25	30	31	0	0	0	2	0	11	0	74
6.27	4	4	0	0	0	0	0	1	0	9
6.28	42	54	0	0	1	3	0	12	0	112
7.28	3	0	0	1	0	0	0	0	0	4
7.42	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
7.54	28	24	0	0	0	0	0	8	0	60
7.55	31	37	1	0	0	0	1	20	0	90
7.56	29	31	0	0	3	0	1	40	0	104
7.57	70	96	1	0	6	8	1	31	0	213
7.58	15	33	2	0	3	0	2	10	0	65
8.36	34	49	0	0	21	0	1	7	0	112
Grand Total	1057	1336	21	15	165	39	30	325	12	3000

Language problem- people who do not speak Cantonese/ foreigner

Not qualified-people who can speak Cantonese but claimed themselves not Chinese

- no one is greater than 18 years old in the house

- people in the house only seldom stay in the house

...言語問題

...非該当

台湾調査の標本抽出の詳細

1. 調査計画の骨子

東アジア価値観比較国際調査の一環として、台湾全土の台湾在住の20歳以上の台湾人を母集団とした標本調査を、個別面接聴取法で行った。標本抽出と実査については台湾天主教輔仁大学謝邦昌教授の協力を得て、Trendgo社に委託した。調査の概要は以下の通りである。

(1). 調査内容

台湾居民生活および文化意識調査(計55項目)

(2). 調査対象母集団

台湾在住の満20歳以上の住民

(3). 調査地点数

120地点(都市部103地点, 非都市部17地点)

(4). 計画標本数

1,800名(120地点 × 15名 / 1地点 = 1,800名)

(5). 回収標本数

有効回収標本734名

(6). 調査時期

2003年11月10日～11月22日

2. 個人標本抽出の概要

この調査では、以下のような個人標本抽出の方法、手順にしたがって調査対象者個人を抽出した。

2.1 台湾全土のブロック区分と都市化地域の分類の概要

台湾全土は、北部、中部、南部と東部の4つの地域に分けられている。なお、同じブロックにおいて以下の2つの要件のいずれかを満たす地域を都市化地域と呼ぶ。(1)居住人口は2万人以上で、人口密度は300人/km²に達する。(2)2つ以上の異なる市、鎮、郷が隣接し、かつその居住人口は2万人以上に達し、平均人口密度300人/km²以上に達す。この場合、地域名の命名原則としては、隣接する市、鎮、郷の内、人口が最も多い自治体にする。表1は、台湾全土におけるブロック区分と都市化地域の分類を示している。

2.2 台湾における個人標本抽出計画

この調査では、20歳以上の台湾一般住民を母集団とした層別多段無作為標本抽出し、面接聴取調査法を遂行した。台湾全土の地域を層別し、第1次抽出で調査地点(エリア)を抽出し、そしてランダムルート法により第2次抽出で調査世帯を選び、さらに、Kish法により第3次抽出で各調査世帯から一人の個人を抽出した。より具体的には、以下のようになる。

(1) 都市化程度と地理位置に基づき、台湾全島を北部都市化地域、北部非都市化地

域、中部都市化地域、中部非都市化地域、南部都市化地域、南部非都市化地域、東部都市化地域、東部非都市化地域の8つの層に分けた。都市化程度に関する具体的な区分方法は表1を参照されたい。

表1. 台湾全土におけるブロック区分と都市化地域の分類

区域暨都市化分類	包含之都市化地区
北部都市化地域	臺北都市化地区、新竹都市化地区、羅東都市化地区、宜蘭都市化地区、蘇澳都市化地区
北部非都市化地域	屬台北縣、桃園縣、新竹縣、宜蘭縣、基隆市、新竹市、台北市，且非屬上述都市化地区者。
中部都市化地域	臺中都市化地区、沙鹿都市化地区、員林都市化地区、南投都市化地区、苗栗都市化地区、頭份都市化地区、斗六都市化地区、大甲都市化地区、埔里都市化地区、竹山都市化地区、北港都市化地区、虎尾都市化地区、東勢都市化地区、田中都市化地区、北斗都市化地区、后里都市化地区
中部非都市化地域	屬苗栗縣、台中縣、彰化縣、雲林縣、南投縣、台中市，且非屬上述都市化地区者。
南部都市化地域	高雄都市化地区、臺南都市化地区、嘉義都市化地区、新營都市化地区、佳里都市化地区、馬公都市化地区、潮州都市化地区、東港都市化地区、內埔都市化地区、朴子都市化地区、旗山都市化地区、新化都市化地区、麻豆都市化地区、善化都市化地区
南部非都市化地域	屬嘉義縣、台南縣、高雄縣、屏東縣、澎湖縣、嘉義市、台南市、高雄市，且非屬上述都市化地区者
東部都市化地域	花蓮都市化地区、臺東都市化地区
東部非都市化地域	屬花蓮縣、台東縣，且非屬上述都市化地区者。

- (2) 各層において複数の市、鎮、郷によって新たにエリア(Area)を区分した。8層を合わせて359個のエリアに区分され、それぞれ1～359までの番号を振り付けた。
- (3) 調査地点を120カ所と計画したため、人口分布を勘案した上で、人口規模に比例して各層から選ぶエリアの数を計算し、エリア番号を基に各層から無作為に調査地点を抽出する。各地域から抽出したエリアの数は表2の通りである。
- (4) 各調査地点(エリア)の範囲は電話場番号の局番に対応しているため、抽出した120カ所のエリアに対して、それぞれ無作為に電話番号の最後4桁の乱数をひとつ発生させる。この乱数に基づき、各エリアの調査開始世帯を決める。なお、直接電話をかけることによって該世帯の詳しい住所に関する情報を入手した(RDD法)。
- (5) 各エリアにおいて、調査員は抽出された調査開始世帯を直接訪問し、20歳の家族構成員からKish法により選んだ1人を調査対象に面接調査を行った。そして、調査開始世帯に接する道路の左方向に沿い、1軒おきに計15軒を訪問し、同じくKish法により選んだ個人を対象に調査を続けた。つまり、調査員は調査開始世帯を1番とし、次に3番、5番、7番、…のように各エリアの15調査世帯を選び、あわせて1800世帯

を訪問調査した。

- (6) 抽出された世帯は無人在宅や回答拒否となった場合は、必ず3回までは再訪問することにした。もし、3回訪問しても調査が成功できなかった場合、すべての訪問記録と結果を詳しく記録した上で、該当世帯を調査不能と見なした。

表2 台湾における層別、調査地点の抽出概要

層名	20歳以上 人口数	総人口を 占める割 合(%)	エリア の総数	抽出し たアリ アの数	エリア総 数を占め る割合 (%)	計画訪問 標本世帯 (戸)
(1) 北部都市化地域	6852629	42.11	70	51	72.86	765
(2) 北部非都市化地域	211168	1.30	19	2	10.53	30
(3) 中部都市化地域	3133518	19.25	59	23	38.98	345
(4) 中部非都市化地域	909146	5.59	47	7	14.89	105
(5) 南部都市化地域	3726308	22.90	64	27	42.19	405
(6) 南部非都市化地域	1003094	6.16	71	7	9.86	105
(7) 東部都市化地域	244785	1.50	5	2	40.00	30
(8) 東部非都市化地域	193464	1.19	24	1	4.17	15
合 計	16274112	100.00	359	120	33.43	1800

3.地域別の有効回収標本数および回収率

site	度数
板橋市實踐路32巷14號	7
三重市車路頭街37巷17號1樓	7
台北縣新莊市思源路177號	8
永和市新生路249巷4弄22號	3
中和市水源路20號1F	3
延吉街254號1樓	7
蘆洲市信義路361巷1號1樓	5
汐止市光復街7巷34號	5
台北縣樹林市三德街30巷16弄	4
鶯歌?尖山埔路124號	7
三峽?大勇路80號	7
學存路100巷1號1樓	4
台北縣瑞芳鎮逢甲路204號	7
台北縣林口鄉林口路172號	7
台北縣深坑鄉北將路233號1F	7
八里鄉龍形3街6巷1號	5
北縣金山鄉中山路317號	4
萬里鄉瑪鍊路168號	7
宜蘭縣羅東鎮公正路374號	1
宜蘭縣羅東鎮公正路375號	1
宜蘭縣羅東鎮公正路376號	1
宜蘭縣羅東鎮公正路377號	1
宜蘭縣羅東鎮公正路378號	1
宜蘭縣蘇澳鎮中山路112號	5
宜蘭縣冬山鄉冬山路157號	5
頭城鎮新興路302號	5
宜蘭市礁溪鄉湯圍街1號1F	5
宜蘭縣壯圍鄉壯濱路293號	5
宜蘭縣員山鄉員山路一段318號	5
華勛街83號	3
平鎮市湧光路462巷6號	7
桃園縣八德市天祥街24巷1號	3
楊梅鎮文化街111號	4
桃園縣龜山鄉福源街73巷19弄1號1F	7
桃園縣龍潭鄉中興路211巷50弄3號	7
中華路125巷26弄70號	5
東興村13鄰18號	7
中興路245巷1號	7
新竹縣關西鎮文化路5巷11號	7
新竹縣新埔鎮仁屋一街33號	7
新竹縣芎林鄉文忠街1-1號	5
苗栗市國福路3巷18號	5
苗栗縣苑裡鎮中正里13鄰100-5號	3
後龍鎮信義街66號	4
苗栗縣西湖鄉店仔街4鄰65號	5
中山路四段236號	4
大甲鎮文武路69號	4
台中縣清水鎮光華路226號	9
台中縣潭子鄉大德2路33號	5
中山南路552號	5
沙田路一段320巷56-1號	5
平鎮市湧光路462巷6號	1

彰化市中正路2段783號	7
和美鎮孝廉路36號	7
彰化縣二林鎮新生路112號	5
彰化縣福興鄉沿海路五段348號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段349號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段350號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段351號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段352號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段353號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段354號	1
彰化縣福興鄉沿海路五段355號	1
彰化市花壇鄉花壇街310號	5
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷60號	1
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷61號	1
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷62號	1
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷63號	1
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷64號	1
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷65號	1
彰化縣伸港鄉中興路1段141巷66號	1
彰化縣田尾鄉光復路3段446號	12
彰化縣溪洲鄉中山路3段333號	6
南投縣埔里鎮南興街361號	8
南投縣集集鎮集集街11號	8
鹿谷鄉中正路二段46號	4
南投縣中寮鄉永平路590號	1
南投縣中寮鄉永平路591號	1
南投縣中寮鄉永平路592號	1
南投縣中寮鄉永平路593號	1
南投縣中寮鄉永平路594號	1
南投縣中寮鄉永平路595號	1
南投縣中寮鄉永平路596號	1
南投縣中寮鄉永平路597號	1
南投市魚池鄉魚池街257號	8
太平路64號	9
林森路一段423號	5
雲林縣古坑鄉中山路75號	8
台中市北區三民路89巷12號	1
花蓮市府前路558號	7
獅球路25巷13號	5
成功二路108號	4
基隆市七堵區明德一路2巷3弄2號1F	4
基隆市暖暖區源遠路152巷15號1F	4
安一路177巷1號	5
新竹市北區廣州街20巷	5
延平路2段325巷13號	4
台中市中區中正路315號	6
台中市北區三民路89巷12號	5
台中市北區三民路三段	1
台中市西屯區長安路2段226號	5
台中市北屯區昌平路2段154-6號	7
臺北市松山區民生東路5段36巷8弄44號4樓	1
臺北市松山區民生東路5段36巷8弄44號5樓	1

台北市信義區松山路287巷3弄13號1F	6
臺北市南港路2段38巷8弄11號1F	7
士林區文林路714巷1號1F	5
台北市大安區臥龍街203巷2號1F	6
中山區民生東路2段115巷13號1F	4
北市中正區中華路2段315巷5號之1一樓	7
台北市大同區成連理錦西街170號1F	7
臺北市文山區木柵路一段168號	7
嘉義縣民雄鄉福樂村埤角223號	7
嘉義縣中埔鄉和美村中山路五段966號	6
嘉義縣朴子市新興路101號	7
嘉義縣新港鄉宮前村登雲街1號	6
嘉義縣太保市太保里太保177號	8
新營縣新營市民生里復興路142號	7
台南縣永康市王行里龍潭街262號	7
台南縣仁德鄉仁愛村77號	7
台南縣善化鎮坐下里興華路237號	7
台南縣新市鄉新市村中興路66號	7
台南縣關廟鄉東勢村旺來路215巷3弄6號	7
台南縣玉井鄉玉田村中正路143號	5
台南縣楠西鄉楠西村中興路11號	5
高雄縣林園鄉林園村忠孝西路65號	7
高雄縣大樹鄉中興南路184號	7
高雄縣仁武鄉仁武村中華路59號	7
高縣橋頭鄉仕和村隆豐路290號	7
屏東市大同路96號	8
屏東縣內埔鄉內田村文昌路32號	7
屏東縣潮州鎮南京路124號	7
屏東縣東港鎮朝陽街64號	7
屏東縣萬丹鄉萬壽路二段228號	7
屏東縣萬丹鄉和平東路86號	1
屏東縣竹田鄉竹田村自強路51號	8
屏東縣佳冬鄉佳冬村佳昌路83號	7
台東市新生里中興路一段266號	9
台東市成功鎮中仁里中華路103號	11
台南市南區蒙宅里西門路一段362號	4
台南市西區民權里金華路四段80-1號	7
台南市北區永祥里大武街569號	7
台南市中區萬昌里民權路一段73號	7
台南市安南區溪冬里北安路二段53號	3
高雄市鹽埕區教仁里大安街115號7樓之2	9
高雄市左營區新中里至真路12號	5
高雄市三民區本文里莊敬路5號	7
高雄市旗津區上竹里旗津二路355號	5
高雄市前金區新生里鼎盛街3號	5

韓国における標本抽出の詳細

本調査は、20歳以上の韓国在住の一般国民を母集団とした標本調査で、訪問面接法で行った。標本抽出の際に、韓国の政府機関の調査でない場合、住民基本台帳を利用することはできないとされる。そこで、調査地点を2000年国勢調査の人口分布を勘案し、調査地点を層別無作為抽出し、各調査地点での個人の抽出はあらかじめ計画された世帯数を系統抽出する（クォータ法）という方式をとった。具体的な標本抽出と訪問調査は韓国 Gallup 社に委託し、調査遂行の詳細は同社との検討の上で一任した。同社は、長年にわたり韓国の世論調査に携わっている。その概要は以下の通りである。

a. 調査対象

母集団：韓国全国の班および村に居住する満20歳以上の国民

b. 標本数 有効回収標本 1,006名

c. 地点数 123地点（大都市62地点，都61地点）

d. 調査時期 2003年9月24日～10月11日

e. 抽出の方法と手順 都市規模により地域を層別後、次の手順で個人を抽出した。

- ① 第1次抽出単位の層別は、2000年の韓国国勢調査結果の人口分布（韓国統計庁、2000）に基づき、都市規模で計31層（最大行政単位大都市（7市）と都（8都×3部[都市部，市部，郡部]）に層別し、割り当てる標本数を決定した。その際、済州島は標本から除かれた（済州島の人口は全人口の1.2%で、標本数が1,000の場合、12ケースであるが、通常全国調査でもサンプリングの際に対象外とされることが多い。）
- ② 各々の割り当てられた標本の大きさに応じて洞・邑・面（図1）を無作為に抽出し、そこから第1次抽出単位の調査地点（班・村）を無作為に抽出した。
- ③ 各調査地点から、計画された世帯数（班：6～8世帯，村：12～15世帯）を系統（等間隔）抽出した。この際、マーケットや商店の世帯は除外した（最終的な地点数および有効標本数は表1に記載）。
- ④ 1つの世帯に20歳以上の成人が2名以上の場合、誕生日ルールに基づき、調査時点から先12ヶ月以内で誕生日がもっとも近い人を選択した。（各地点で抽出される世帯数、したがって個人の数、あらかじめ割り当てられている。）ただし、この際、一時的な在宅者、および軍隊への入隊、長期的な出張、海外出張の者は除外した。

f. 訪問調査員の訓練

訪問調査は韓国 Gallup 社に登録している調査員が行った。調査概要、一般面接調査要領と調査票の質問方法などに関する1日間のオリエンテーションを行い、3回のロールプレイがなされた。

表1 全国の地域と都市規模ごとの地点数および有効標本数

特別市	地域	地点数	都市規模			合計人数
			都市部	市部	郡部	
1	Seoul	28	227	0	0	227
2	Busan	10	77	0	0	77
3	Daegu	7	52	0	0	52
4	Incheon	6	53	0	0	53
5	Kwangju	4	28	0	0	28
6	Daejeon	4	29	0	0	29
7	Ulsan	3	21	0	0	21
	道					
8	Kyonggi	24	0	187	12	199
9	Kangwon	4	0	23	10	33
10	Chungbuk	3	0	20	12	32
11	Chungnam	5	0	25	16	41
12	Chonbuk	5	0	29	14	43
13	Chonnam	5	0	22	24	46
14	Kyongbuk	8	0	46	15	61
15	Kyongnam	7	0	51	13	64
	合計	123	487	403	116	1006

シンガポール調査の標本抽出の概要

シンガポール調査は、シンガポール在住の 20 歳以上のシンガポール国籍の人を対象とした全国調査である。本調査では、世帯の層別 2 段無作為標本抽出し、さらに抽出された各世帯で誕生日法により標本（個人）を決定し、個別面接聴取法（訪問面接法）により回答を得た。本調査の計画標本に該当する数の大きさをあげることはできないが、有効回収標本が 1000 を越えることを目標とした。具体的な標本抽出の方法の詳細は、シンガポールの Media Research Consultants Pte Ltd (MRC) 社と直接検討、確認し、調査遂行は同社との検討の上で一任した。その概要は以下の通りである。

- a. 母集団：シンガポールの全国に居住する 20 歳以上のシンガポール国籍の人
- b. 調査票：シンガポール調査は、シンガポールの人口センサス調査による民族の比率、および調査会社（MRC）との打ち合わせから、3 種類の調査票を用意した。3 種類のすべてに公用語である英語質問項目を記載し、その英語文に、それぞれ中国語 (Mandarin)、マレー語、またはタミル語訳を各項目ごとに並列表記した。調査票の内容は、「東アジア価値観国際比較」調査の 2002 年の日本語調査票と同じであり、それをバック・トランスレーションを経てシンガポール調査票とした（但し、一部、項目の内容を考え、シンガポールに合わせて表現を変更している）。
- c. 標本の大きさ：(有効) 回収標本 1037 名
- d. 調査時期：2004 年 12 月 21 日～2005 年 1 月 24 日
- e. 標本抽出の方法と手続き：
 - ① 抽出台帳は、シンガポールの通商産業省統計局 (the Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry) 世帯名簿 (Master List of Houses) のサンプリング・フレームを用いている。
 - ② 世帯名簿は、2000 年の人口センサスにおけるすべての世帯が記載されており、更にこの名簿は、家計調査のために毎月更新されている。調査会社では、調査依頼があったときに最新版のサンプリング・フレームを採用している。
 - ③ 個人（標本）の抽出にいたるまでの手続きとしては、前段階として層別 2 段抽出法による世帯抽出、最終段階で各世帯での成人すべてからバースデイ法により個人を抽出している。
 - ④ 世帯抽出には、第 1 段が投票区 (Polling Districts: PDs)、第 2 段が住宅ユニット (housing units) による層別 2 段抽出が行われている。
 - ⑤ 第 1 段の投票区 (PDs) は、3 つの主だった家屋タイプに層別化されており、それぞれは「Public Housing(HDB)」、「Private Houses and Apartments」、「Others (Attap/Zincroofed houses and Shophouses)」と呼ばれる。投票区は、各投票区 (PD)

の世帯数の大きさに準じた確率比例抽出によって選ばれる。(第1段サンプリング)

- ⑥ 第2段の住宅ユニット (housing units) は、「detached」、「semi-detached」、「terrace houses」等といった複数の住宅タイプに層別されている。住宅タイプの詳細については、別紙の資料を参照されたい。住宅ユニットは、層別化された各投票区において、無作為に出発点 (ランダム・ウォークのスタート地点) を決め、系統 (等間隔世帯毎) 抽出によって選ばれる。(第2段サンプリング)
- ⑦ 20歳以上の回答者 (標本) の抽出は、前段階で抽出された各世帯において、調査日に最も誕生日が近く、かつすでに誕生日を迎えた人を抽出するバースデイ法を用いている。
- f. 調査員: 本シンガポール調査で、調査にあたった調査員の総数は47名である。中国系、マレー系、インド系の調査員によって、さまざまな母語を話す各回答者に対応した。調査は、個別面接聴取法でおこない、調査にかかった時間は、一人あたり平均約40分であった。
- e. 調査状況: 調査員が各世帯に赴き、世帯において調査協力への同意が得られた割合は、約20%であった。そのうち、さらにバースデイ法により抽出された個人のレベルでの調査成功率は約33%であった。